

平成 28 年度

愛知県津島市 特別会計
予算書及び予算説明書

目 次

津島市各会計歳入歳出予算一覧表	1
津島市国民健康保険特別会計予算	3
津島市住宅新築資金等貸付事業特別会計予算	33
津島市コミュニティ・プラント事業特別会計予算	45
津島市介護保険特別会計予算	57
津島市流域関連公共下水道事業特別会計予算	83
津島市後期高齢者医療特別会計予算	103
津島市民病院事業会計予算	121
津島市下水道事業会計予算	165
津島市上水道事業会計予算	205

平成28年度 津島市各会計歳入歳出予算一覧表

(単位：千円)

区 分		平成28年度当初予算額	平成27年度当初予算額	比 較	
一 般 会 計		20,340,000	19,160,000	1,180,000	
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険 会 計	7,684,370	7,691,035	△6,665	
	住 宅 新 築 資 金 等 貸 付 事 業 会 計	5,210	5,202	8	
	コ ミ ュ ニ テ ィ ・ プ ラ ン ト 事 業 会 計	60,947	66,192	△5,245	
	介 護 保 険 会 計	4,661,000	4,551,076	109,924	
	流 域 関 連 公 共 下 水 道 事 業 会 計	1,351,013	1,216,488	134,525	
	後 期 高 齢 者 医 療 会 計	1,361,352	1,339,726	21,626	
	小 計	15,123,892	14,869,719	254,173	
公 営 企 業 会 計	市 民 病 院 事 業 会 計	収 益 的 支 出	10,156,972	10,029,859	127,113
		資 本 的 支 出	1,182,146	1,548,512	△366,366
	下 水 道 事 業 会 計	収 益 的 支 出	333,610	336,691	△3,081
		資 本 的 支 出	227,105	332,915	△105,810
	上 水 道 事 業 会 計	収 益 的 支 出	1,311,173	1,292,649	18,524
		資 本 的 支 出	987,523	831,031	156,492
小 計	収 益 的 支 出	11,801,755	11,659,199	142,556	
	資 本 的 支 出	2,396,774	2,712,458	△315,684	
総 計		49,662,421	48,401,376	1,261,045	

平成 28 年度

津島市国民健康保険特別会計予算

議案第7号

平成28年度津島市国民健康保険特別会計予算について

平成28年度津島市国民健康保険特別会計の予算は、次に定めるところによる。

平成28年2月29日提出

津島市長 日 比 一 昭

平成28年度津島市国民健康保険特別会計予算

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ7,684,370千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

第2条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、200,000千円と定める。

(歳出予算の流用)

第3条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 各項に計上した報酬、給料、職員手当等及び共済費に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用
- (2) 保険給付費の各項に計上された予算額に過不足を生じた場合における同一款内での経費の各項の間の流用

第1表 歳入歳出予算

歳入

(単位：千円)

款	項	金額
1. 国民健康保険税		1,547,456
	1. 国民健康保険税	1,547,456
2. 国庫支出金		1,370,756
	1. 国庫負担金	1,169,755
	2. 国庫補助金	201,001
3. 療養給付費交付金		161,336
	1. 療養給付費交付金	161,336
4. 前期高齢者交付金		1,800,000
	1. 前期高齢者交付金	1,800,000
5. 県支出金		363,919
	1. 県負担金	46,576
	2. 県補助金	317,343
6. 共同事業交付金		1,521,101
	1. 共同事業交付金	1,521,101
7. 繰入金		912,917
	1. 繰入金	912,917
8. 繰越金		2
	1. 繰越金	2
9. 諸収入		6,883
	1. 延滞金及び過料	3,011
	2. 預金利子	1
	3. 雑入	3,871
歳入	合計	7,684,370

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1. 総務費		129,450
	1. 総務管理費	105,299
	2. 徴税費	23,645
	3. 運営協議会費	506
2. 保険給付費		4,494,746
	1. 療養諸費	3,981,529
	2. 高額療養費	473,600
	3. 出産育児諸費	33,617
	4. 葬祭諸費	6,000
3. 後期高齢者支援金等		950,291
	1. 後期高齢者支援金等	950,291
4. 前期高齢者納付金等		1,132
	1. 前期高齢者納付金等	1,132
5. 老人保健拠出金		35
	1. 老人保健拠出金	35
6. 介護納付金		399,013
	1. 介護納付金	399,013
7. 共同事業拠出金		1,635,107
	1. 共同事業拠出金	1,635,107
8. 保健事業費		63,214
	1. 特定健康診査等事業費	60,519
	2. 保健事業費	2,695
9. 公債費		1
	1. 公債費	1
10. 諸支出金		8,381
	1. 償還金及び還付加算金	7,381
	2. 繰出金	1,000
11. 予備費		3,000
	1. 予備費	3,000
歳 出	合 計	7,684,370

歳入歳出予算事項別明細書

1. 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1. 国民健康保険税	1,547,456	1,663,802	△116,346
2. 国庫支出金	1,370,756	1,326,048	44,708
3. 療養給付費交付金	161,336	271,399	△110,063
4. 前期高齢者交付金	1,800,000	1,900,000	△100,000
5. 県支出金	363,919	343,665	20,254
6. 共同事業交付金	1,521,101	1,613,161	△92,060
7. 繰入金	912,917	505,556	407,361
8. 繰越金	2	60,576	△60,574
9. 諸収入	6,883	6,828	55
歳 入 合 計	7,684,370	7,691,035	△6,665

(歳出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1. 総務費	129,450	129,313	137
2. 保険給付費	4,494,746	4,514,746	△20,000
3. 後期高齢者支援金等	950,291	973,678	△23,387
4. 前期高齢者納付金等	1,132	1,305	△173
5. 老人保健拠出金	35	35	0
6. 介護納付金	399,013	371,994	27,019
7. 共同事業拠出金	1,635,107	1,613,160	21,947
8. 保健事業費	63,214	73,913	△10,699
9. 公債費	1	1	0
10. 諸支出金	8,381	9,890	△1,509
11. 予備費	3,000	3,000	0
歳出合計	7,684,370	7,691,035	△6,665

(単位：千円)

本年度予算額の財源内訳			
特定財源			一般財源
国(県)支出金	地方債	その他	
1,450			128,000
1,025,194		1,961,336	1,508,216
427,546			522,745
			1,132
			35
186,331			212,682
72,746		1,404,705	157,656
20,407			42,807
			1
1,000			7,381
			3,000
1,734,674		3,366,041	2,583,655

2. 歳入

(款) 1. 国民健康保険税

(項) 1. 国民健康保険税

目	本年度	前年度	比較
1. 一般被保険者国民健康保険税	1,476,881	1,553,290	△76,409
2. 退職被保険者等国民健康保険税	70,575	110,512	△39,937
計	1,547,456	1,663,802	△116,346

(款) 2. 国庫支出金

(項) 1. 国庫負担金

目	本年度	前年度	比較
1. 療養給付費等負担金	1,123,178	1,052,274	70,904
2. 高額医療費共同事業負担金	36,373	34,886	1,487
3. 特定健康診査等負担金	10,204	11,378	△1,174
計	1,169,755	1,098,538	71,217

(款) 2. 国庫支出金

(項) 2. 国庫補助金

目	本年度	前年度	比較
1. 調整交付金	201,000	227,509	△26,509
2. 介護従事者処遇改善臨時特例交付金	1	1	0
計	201,001	227,510	△26,509

(款) 3. 療養給付費交付金

(項) 1. 療養給付費交付金

目	本年度	前年度	比較
1. 療養給付費交付金	161,336	271,399	△110,063

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
1. 医療給付費現年度課税分	959,424	現年度課税分	959,424
2. 介護納付金現年度課税分	103,087	現年度課税分	103,087
3. 後期高齢者支援金現年度課税分	309,853	現年度課税分	309,853
4. 医療給付費滞納繰越分	72,291	滞納繰越分	72,291
5. 介護納付金滞納繰越分	10,064	滞納繰越分	10,064
6. 後期高齢者支援金滞納繰越分	22,162	滞納繰越分	22,162
1. 医療給付費現年度課税分	42,572	現年度課税分	42,572
2. 介護納付金現年度課税分	11,649	現年度課税分	11,649
3. 後期高齢者支援金現年度課税分	13,962	現年度課税分	13,962
4. 医療給付費滞納繰越分	1,414	滞納繰越分	1,414
5. 介護納付金滞納繰越分	329	滞納繰越分	329
6. 後期高齢者支援金滞納繰越分	649	滞納繰越分	649

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
1. 現年度分	1,123,177	現年度分療養給付費等負担金	1,123,177
2. 過年度分	1		
1. 高額医療費共同事業負担金	36,373	高額医療費共同事業負担金	36,373
1. 現年度分	10,203	現年度分特定健康診査等負担金	10,203
2. 過年度分	1		

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
1. 普通調整交付金	200,000	普通調整交付金	200,000
2. 特別調整交付金	1,000	特別調整交付金	1,000
1. 介護従事者処遇改善臨時特例交付金	1		

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
1. 現年度分	161,335	現年度分退職被保険者等療養給付費交付金	161,335

(款) 3. 療養給付費交付金

(項) 1. 療養給付費交付金

目	本年度	前年度	比較
計	161,336	271,399	△110,063

(款) 4. 前期高齢者交付金

(項) 1. 前期高齢者交付金

目	本年度	前年度	比較
1. 前期高齢者交付金	1,800,000	1,900,000	△100,000
計	1,800,000	1,900,000	△100,000

(款) 5. 県支出金

(項) 1. 県負担金

目	本年度	前年度	比較
1. 高額医療費共同事業負担金	36,373	34,886	1,487
2. 特定健康診査等負担金	10,203	11,377	△1,174
計	46,576	46,263	313

(款) 5. 県支出金

(項) 2. 県補助金

目	本年度	前年度	比較
1. 財政調整交付金	317,343	297,402	19,941
計	317,343	297,402	19,941

(款) 6. 共同事業交付金

(項) 1. 共同事業交付金

目	本年度	前年度	比較
1. 高額医療費共同事業交付金	116,396	139,546	△23,150
2. 保険財政共同安定化事業交付金	1,404,705	1,473,615	△68,910
計	1,521,101	1,613,161	△92,060

(款) 7. 繰入金

(項) 1. 繰入金

目	本年度	前年度	比較
1. 一般会計繰入金	912,917	505,556	407,361
計	912,917	505,556	407,361

(単位：千円)

節		金額	説明
区分			
2. 過年度分		1	

(単位：千円)

節		金額	説明
区分			
1. 前期高齢者交付金		1,800,000	前期高齢者交付金 1,800,000

(単位：千円)

節		金額	説明
区分			
1. 高額医療費共同事業負担金		36,373	高額医療費共同事業負担金 36,373
1. 特定健康診査等負担金		10,203	特定健康診査等負担金 10,203

(単位：千円)

節		金額	説明
区分			
1. 普通調整交付金		280,794	普通調整交付金 280,794
2. 特別調整交付金		36,549	特別調整交付金 36,549

(単位：千円)

節		金額	説明
区分			
1. 高額医療費共同事業交付金		116,396	高額医療費共同事業交付金 116,396 高額医療費共同事業特別交付金 1
1. 保険財政共同安定化事業交付金		1,404,705	保険財政共同安定化事業交付金 1,404,705

(単位：千円)

節		金額	説明
区分			
1. 保険基盤安定繰入金		333,046	保険基盤安定繰入金 333,046
2. 一般会計繰入金		579,871	一般会計繰入金 579,871

(款) 8. 繰越金

(項) 1. 繰越金

目	本年度	前年度	比較
1. 療養給付費交付金繰越金	1	1	0
2. その他繰越金	1	60,575	△60,574
計	2	60,576	△60,574

(款) 9. 諸収入

(項) 1. 延滞金及び過料

目	本年度	前年度	比較
1. 一般被保険者延滞金	3,000	3,000	0
2. 退職被保険者等延滞金	10	10	0
3. 過料	1	1	0
計	3,011	3,011	0

(款) 9. 諸収入

(項) 2. 預金利子

目	本年度	前年度	比較
1. 預金利子	1	1	0
計	1	1	0

(款) 9. 諸収入

(項) 3. 雑入

目	本年度	前年度	比較
1. 一般被保険者第三者納付金	3,000	3,000	0
2. 退職被保険者等第三者納付金	500	500	0
3. 一般被保険者返納金	100	100	0
4. 退職被保険者等返納金	1	1	0
5. 雑入	270	215	55
計	3,871	3,816	55

(単位：千円)

節		金額	説明
区分			
1. 療養給付費交付金繰越金		1	
1. その他繰越金		1	

(単位：千円)

節		金額	説明
区分			
1. 一般被保険者延滞金		3,000	一般被保険者保険税延滞金 3,000
1. 退職被保険者等延滞金		10	退職被保険者等保険税延滞金 10
1. 過料		1	

(単位：千円)

節		金額	説明
区分			
1. 預金利子		1	

(単位：千円)

節		金額	説明
区分			
1. 損害賠償金		3,000	一般被保険者自動車等損害賠償保険収入 3,000
1. 損害賠償金		500	退職被保険者等自動車等損害賠償保険収入 500
1. 返納金		100	一般被保険者保険給付費返納金 100
1. 返納金		1	
1. 雑入		270	指定公費負担 200 雇用保険職員負担金 69 雑入 1

3. 歳出

(款) 1. 総務費

(項) 1. 総務管理費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国(県)支出金	地 方 債	そ の 他	
1. 一般管理費	104,609	104,496	113				104,609
2. 連合会負担金	690	765	△75				690
計	105,299	105,261	38				105,299

(款) 1. 総務費

(項) 2. 徴税费

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国(県)支出金	地 方 債	そ の 他	
1. 賦課徴収費	9,934	10,622	△688				9,934

(単位：千円)

節		説明	金額
区分	金額		
2. 給料	43,498	1 人件費	86,004
3. 職員手当等	28,896	2 事務管理経費	14,082
4. 共済費	13,610	3 医療適正化対策事業	4,523
7. 賃金	1,173		
9. 旅費	33	給料（2節）内訳	
11. 需用費	3,695	職員 13人分	
12. 役務費	4,164		
13. 委託料	5,009	需用費（11節）内訳	
19. 負担金補助及び交付金	4,531	消耗品費	1,048
		印刷製本費	2,647
		委託料（13節）内訳	
		被保険者証カード更新作成委託料	584
		診療報酬明細書点検業務委託料	4,425
		負担金補助及び交付金（19節）内訳	
19. 負担金補助及び交付金	690	国民健康保険情報システム負担金	74
		国保電算システムクラウド使用料分担金	4,277
		封筒印刷負担金	38
		職員互助会事業負担金	142
		1 保険負担金事業	690
		負担金補助及び交付金（19節）内訳	
		愛知県国民健康保険団体連合会負担金	690

(単位：千円)

節		説明	金額
区分	金額		
11. 需用費	2,423	1 賦課徴収事務	9,934
12. 役務費	4,438		
13. 委託料	2,960	需用費（11節）内訳	
19. 負担金補助及び交付金	113	消耗品費	54
		印刷製本費	2,369
		委託料（13節）内訳	
		国民健康保険税電算業務委託料	2,960
19. 負担金補助及び交付金	113	負担金補助及び交付金（19節）内訳	
		封筒印刷負担金	113

(款) 1. 総務費

(項) 2. 徴税費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国(県)支出金	地 方 債	そ の 他	
2. 収納率向上特別対策事業費	13,711	12,857	854	1,450			12,261
計	23,645	23,479	166	1,450			22,195

(款) 1. 総務費

(項) 3. 運営協議会費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国(県)支出金	地 方 債	そ の 他	
1. 運営協議会費	506	573	△67				506
計	506	573	△67				506

(款) 2. 保険給付費

(項) 1. 療養諸費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国(県)支出金	地 方 債	そ の 他	
1. 一般被保険者療養給付費	3,700,000	3,602,000	98,000	904,247		1,582,997	1,212,756

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1. 報酬	11,880	1 報酬	11,880
4. 共済費	1,002	2 人件費	1,002
11. 需用費	112	3 収納率向上特別対策事業	829
12. 役務費	559		
13. 委託料	58	報酬（1節）内訳	
19. 負担金補助及び交付金	100	嘱託 5人分	
		需用費（11節）内訳	
		消耗品費	51
		印刷製本費	61
		委託料（13節）内訳	
		口座振替勸奨通知封入業務委託料	58
		負担金補助及び交付金（19節）内訳	
		日本マルチペイメントネットワーク推進協議会負担金	100

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1. 報酬	436	1 報酬	436
9. 旅費	9	2 国民健康保険運営協議会運営事業	70
11. 需用費	61	報酬（1節）内訳	
		国民健康保険運営協議会委員 13人分	
		需用費（11節）内訳	
		消耗品費	61

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
19. 負担金補助及び交付金	3,700,000	1 一般被保険者療養給付費	3,700,000
		負担金補助及び交付金（19節）内訳	
		一般被保険者療養の給付費	3,700,000

(款) 2. 保険給付費
(項) 1. 療養諸費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国(県)支出金	地 方 債	そ の 他	
2. 退職被保険者等療養給付費	192,000	324,000	△132,000			133,571	58,429
3. 一般被保険者療養費	68,700	68,700	0	16,382		29,392	22,926
4. 退職被保険者等療養費	4,800	4,800	0			3,339	1,461
5. 審査支払手数料	16,009	16,009	0				16,009
6. 一般被保険者移送費	10	10	0	2		4	4
7. 退職被保険者等移送費	10	10	0			7	3
計	3,981,529	4,015,529	△34,000	920,631		1,749,310	1,311,588

(款) 2. 保険給付費
(項) 2. 高額療養費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国(県)支出金	地 方 債	そ の 他	
1. 一般被保険者高額療養費	438,000	406,000	32,000	104,444		187,393	146,163
2. 退職被保険者等高額療養費	35,000	53,000	△18,000			24,349	10,651
3. 一般被保険者高額介護合算療養費	500	500	0	119		214	167

(単位：千円)

節		説明	金額
区分	金額		
19. 負担金補助及び交付金	192,000	1 退職被保険者等療養給付費 負担金補助及び交付金（19節）内訳 退職被保険者等療養の給付費	192,000 192,000
19. 負担金補助及び交付金	68,700	1 一般被保険者療養費 負担金補助及び交付金（19節）内訳 一般被保険者療養費	68,700 68,700
19. 負担金補助及び交付金	4,800	1 退職被保険者等療養費 負担金補助及び交付金（19節）内訳 退職被保険者等療養費	4,800 4,800
12. 役務費	16,009	1 診療報酬審査支払手数料 2 保険者事務電算化共同処理手数料 3 第三者行為求償事務取扱事務手数料	11,037 4,572 400
19. 負担金補助及び交付金	10	1 一般被保険者移送費 負担金補助及び交付金（19節）内訳 一般被保険者移送費	10 10
19. 負担金補助及び交付金	10	1 退職被保険者等移送費 負担金補助及び交付金（19節）内訳 退職被保険者等移送費	10 10

(単位：千円)

節		説明	金額
区分	金額		
19. 負担金補助及び交付金	438,000	1 一般被保険者高額療養費 負担金補助及び交付金（19節）内訳 一般被保険者高額療養費	438,000 438,000
19. 負担金補助及び交付金	35,000	1 退職被保険者等高額療養費 負担金補助及び交付金（19節）内訳 退職被保険者等高額療養費	35,000 35,000
19. 負担金補助及び交付金	500	1 一般被保険者高額介護合算療養費 負担金補助及び交付金（19節）内訳 一般被保険者高額介護合算療養費	500 500

(款) 2. 保険給付費

(項) 2. 高額療養費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国(県)支出金	地 方 債	そ の 他	
4. 退職被保険者等高額介護合算療養費	100	100	0			70	30
計	473,600	459,600	14,000	104,563		212,026	157,011

(款) 2. 保険給付費

(項) 3. 出産育児諸費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国(県)支出金	地 方 債	そ の 他	
1. 出産育児一時金	33,600	33,600	0				33,600
2. 支払手数料	17	17	0				17
計	33,617	33,617	0				33,617

(款) 2. 保険給付費

(項) 4. 葬祭諸費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国(県)支出金	地 方 債	そ の 他	
1. 葬祭費	6,000	6,000	0				6,000
計	6,000	6,000	0				6,000

(款) 3. 後期高齢者支援金等

(項) 1. 後期高齢者支援金等

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国(県)支出金	地 方 債	そ の 他	
1. 後期高齢者支援金	950,230	973,606	△23,376	427,546			522,684
2. 後期高齢者関係事務費拠出金	61	72	△11				61
計	950,291	973,678	△23,387	427,546			522,745

(単位：千円)

節		説明	金額
区分	金額		
19. 負担金補助及び交付金	100	1 退職被保険者等高額介護合算療養費 負担金補助及び交付金（19節）内訳 退職被保険者等高額介護合算療養費	100 100

(単位：千円)

節		説明	金額
区分	金額		
19. 負担金補助及び交付金	33,600	1 出産育児一時金 負担金補助及び交付金（19節）内訳 出産育児一時金	33,600 33,600
12. 役務費	17	1 支払手数料	17

(単位：千円)

節		説明	金額
区分	金額		
19. 負担金補助及び交付金	6,000	1 葬祭費 負担金補助及び交付金（19節）内訳 葬祭費	6,000 6,000

(単位：千円)

節		説明	金額
区分	金額		
19. 負担金補助及び交付金	950,230	1 後期高齢者支援金 負担金補助及び交付金（19節）内訳 後期高齢者支援金	950,230 950,230
19. 負担金補助及び交付金	61	1 後期高齢者関係事務費拠出金 負担金補助及び交付金（19節）内訳 後期高齢者事務費負担金	61 61

(款) 4. 前期高齢者納付金等

(項) 1. 前期高齢者納付金等

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国(県)支出金	地方債	その他	
1. 前期高齢者納付金	1,069	1,233	△164				1,069
2. 前期高齢者関係事務費拠出金	63	72	△9				63
計	1,132	1,305	△173				1,132

(款) 5. 老人保健拠出金

(項) 1. 老人保健拠出金

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国(県)支出金	地方債	その他	
1. 老人保健医療費拠出金	1	1	0				1
2. 老人保健事務費拠出金	34	34	0				34
計	35	35	0				35

(款) 6. 介護納付金

(項) 1. 介護納付金

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国(県)支出金	地方債	その他	
1. 介護納付金	399,013	371,994	27,019	186,331			212,682
計	399,013	371,994	27,019	186,331			212,682

(款) 7. 共同事業拠出金

(項) 1. 共同事業拠出金

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国(県)支出金	地方債	その他	
1. 高額医療費共同事業拠出金	145,494	139,545	5,949	72,746			72,748

(単位：千円)

節		説明	金額
区分	金額		
19. 負担金補助及び交付金	1,069	1 前期高齢者納付金 負担金補助及び交付金（19節）内訳 前期高齢者納付金	1,069 1,069
19. 負担金補助及び交付金	63	1 前期高齢者関係事務費拠出金 負担金補助及び交付金（19節）内訳 前期高齢者関係事務費拠出金	63 63

(単位：千円)

節		説明	金額
区分	金額		
19. 負担金補助及び交付金	1		
19. 負担金補助及び交付金	34	1 老人保健事務費拠出金 負担金補助及び交付金（19節）内訳 社会保険診療報酬支払基金拠出金	34 34

(単位：千円)

節		説明	金額
区分	金額		
19. 負担金補助及び交付金	399,013	1 介護納付金 負担金補助及び交付金（19節）内訳 介護納付金	399,013 399,013

(単位：千円)

節		説明	金額
区分	金額		
19. 負担金補助及び交付金	145,494	1 高額医療費共同事業拠出金 負担金補助及び交付金（19節）内訳 高額医療費共同事業拠出金	145,494 145,494

(款) 7. 共同事業拠出金

(項) 1. 共同事業拠出金

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国(県)支出金	地方債	その他	
2. 保険財政共同安定化事業拠出金	1,489,613	1,473,615	15,998			1,404,705	84,908
計	1,635,107	1,613,160	21,947	72,746		1,404,705	157,656

(款) 8. 保健事業費

(項) 1. 特定健康診査等事業費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国(県)支出金	地方債	その他	
1. 特定健康診査等事業費	60,519	69,044	△8,525	20,407			40,112
計	60,519	69,044	△8,525	20,407			40,112

(款) 8. 保健事業費

(項) 2. 保健事業費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国(県)支出金	地方債	その他	
1. 保健衛生普及費	2,695	4,869	△2,174				2,695
計	2,695	4,869	△2,174				2,695

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
19. 負担金補助及び交付金	1,489,613	1 保険財政共同安定化事業拠出金	1,489,613
		負担金補助及び交付金（19節）内訳	
		保険財政共同安定化事業拠出金	1,489,613

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
9. 旅 費	17	1 特定健康診査等事業	60,519
11. 需 用 費	361		
12. 役 務 費	3,110	需用費（11節）内訳	
13. 委 託 料	55,472	消耗品費	132
19. 負担金補助及び交付金	1,559	印刷製本費	229
		委託料（13節）内訳	
		特定健康診査受診委託料	52,609
		特定保健指導委託料	2,031
		特定健康診査事務費委託料	832
		負担金補助及び交付金（19節）内訳	
		国民健康保険情報システム負担金	3
		特定健診電算システムクラウド使用料分担金	1,556

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
11. 需 用 費	758	1 保健衛生普及費	2,695
12. 役 務 費	1,403		
14. 使用料及び賃借料	324	需用費（11節）内訳	
		消耗品費	3
19. 負担金補助及び交付金	210	印刷製本費	755
		負担金補助及び交付金（19節）内訳	
		健康診査等自己負担分補助金	210

(款) 9. 公債費

(項) 1. 公債費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国(県)支出金	地 方 債	そ の 他	
1. 利子	1	1	0				1
計	1	1	0				1

(款) 10. 諸支出金

(項) 1. 償還金及び還付加算金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国(県)支出金	地 方 債	そ の 他	
1. 一般被保険者保険 税還付金	6,000	6,000	0				6,000
2. 退職被保険者等保 険税還付金	400	400	0				400
3. 一般被保険者還付 加算金	360	360	0				360
4. 退職被保険者等還 付加算金	120	120	0				120
5. 償還金	501	501	0				501
計	7,381	7,381	0				7,381

(款) 10. 諸支出金

(項) 2. 繰出金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国(県)支出金	地 方 債	そ の 他	
1. 直営診療施設勘定 繰出金	1,000	2,509	△1,509	1,000			
計	1,000	2,509	△1,509	1,000			

(款) 11. 予備費

(項) 1. 予備費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国(県)支出金	地 方 債	そ の 他	
1. 予備費	3,000	3,000	0				3,000
計	3,000	3,000	0				3,000

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
23. 償還金利子及び割引料	1	

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
23. 償還金利子及び割引料	6,000	1 過年度分一般被保険者保険税還付金 6,000
23. 償還金利子及び割引料	400	1 過年度分退職被保険者等保険税還付金 400
23. 償還金利子及び割引料	360	1 一般被保険者還付加算金 360
23. 償還金利子及び割引料	120	1 退職被保険者等還付加算金 120
23. 償還金利子及び割引料	501	1 還付及び返還事業 501

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
28. 繰出金	1,000	1 直営診療施設勘定繰出金 1,000

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	

給与費明細書

(1) 総括

区 分	職 員 数		給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当等 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	18	13	12,316	43,498	28,896	84,710	14,612	99,322	
前 年 度	20	12	12,503	42,409	27,007	81,919	14,572	96,491	
比 較	△2	1	△187	1,089	1,889	2,791	40	2,831	

職 員 手 当 等の内訳	区 分	扶養手当	地域手当	管 理 職 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	通 勤 手 当	住 居 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	児 童 手 当
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
等の内訳	本 年 度	936	2,710	837	5,810	786	686	10,476	6,415	240
	前 年 度	936	1,768	837	5,804	672	362	10,392	5,996	240
	比 較		942		6	114	324	84	419	

(2) 給料及び職員手当等の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説 明 (千円)	備 考
給 料	1,089	昇給に伴う増加 分	406	平均昇給率 昇給者 13人 1.01%
		その他の増減分	683	職員数の異動状況 本年度 13人 前年度 12人 比較 1人
職員手当等	1,889	その他の増減分	1,889	職員数の異動等に 係る計上額の増 減分 1,889

(3) 給料及び職員手当等の状況

ア 職員1人当たりの給与

区 分		一般行政職	看護保健職
平成28年1月1日現在	平均給料月額	277,800円	400,700円
	平均給与月額	333,100円	442,744円
	平均年齢	37.9歳	54.6歳
平成27年1月1日現在	平均給料月額	284,800円	400,700円
	平均給与月額	333,000円	433,300円
	平均年齢	38.0歳	53.6歳

イ 初任給

区 分	一般行政職	看護保健職	一般会計の制度	
			一般行政職	看護保健職
高校卒	146,500円		146,500円	
短大卒	157,700円		157,700円	
大学卒	180,800円	222,900円	180,800円	222,900円

ウ 級別職員数

区 分	一般行政職			看護保健職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
平成28年1月1日現在	1	5	50.00	1		
	2	1	10.00	2		
	3	(1)	(100.00)	3		
	4	3	30.00	4		
	5			5	1	100.00
	6			6		
	7	1	10.00	7		
	8					
	計	(1) 10	(100.00) 100.00	計	1	100.00
平成27年1月1日現在	1	5	45.46	1		
	2	1	9.09	2		
	3			3		
	4	4	36.36	4		
	5			5	1	100.00
	6			6		
	7	1	9.09	7		
	8					
	計	11	100.00	計	1	100.00

() 内は再任用短時間勤務職員で外書き

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級
一般行政職	主事 技師	主事 (相困) 技師 (相困)	主査	統括主任 主査 (特困)	補佐	主幹	次長 課長	部長

エ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	12 月 (月分)			
本 年 度	(1.000) 1.975	(1.150) 2.125	(2.15) 4.10	有	
前 年 度	(1.000) 1.975	(1.150) 2.125	(2.15) 4.10	有	
国の制度	(1.000) 1.975	(1.150) 2.125	(2.15) 4.10	有	

() 内は再任用職員の標準的な支給率

オ その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

平成 28 年度

津島市住宅新築資金等貸付事業特別会計予算

議案第8号

平成28年度津島市住宅新築資金等貸付事業特別会計予算について

平成28年度津島市住宅新築資金等貸付事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

平成28年2月29日提出

津島市長 日 比 一 昭

平成28年度津島市住宅新築資金等貸付事業特別会計予算

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ5,210千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

第2条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、1,000千円と定める。

第1表 歳入歳出予算

歳 入

(単位：千円)

款	項	金 額
1. 事業収入		4,698
	1. 事業収入	4,698
2. 県支出金		360
	1. 県補助金	360
3. 繰越金		151
	1. 繰越金	151
4. 諸収入		1
	1. 雑入	1
歳 入 合 計		5,210

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1. 総務費		816
	1. 総務管理費	816
2. 公債費		3,394
	1. 公債費	3,394
3. 予備費		1,000
	1. 予備費	1,000
歳 出	合 計	5,210

歳入歳出予算事項別明細書

1. 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1. 事業収入	4,698	4,831	△133
2. 県支出金	360	369	△9
3. 繰越金	151	1	150
4. 諸収入	1	1	0
歳 入 合 計	5,210	5,202	8

(歳出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1. 総務費	816	809	7
2. 公債費	3,394	3,393	1
3. 予備費	1,000	1,000	0
歳出合計	5,210	5,202	8

(単位：千円)

本年度予算額の財源内訳			
特定財源			一般財源
国(県)支出金	地方債	その他	
360			456
			3,394
			1,000
360			4,850

2. 歳入

(款) 1. 事業収入

(項) 1. 事業収入

目	本年度	前年度	比較
1. 貸付事業収入	4,698	4,831	△133
計	4,698	4,831	△133

(款) 2. 県支出金

(項) 1. 県補助金

目	本年度	前年度	比較
1. 貸付助成事業費県補助金	360	369	△9
計	360	369	△9

(款) 3. 繰越金

(項) 1. 繰越金

目	本年度	前年度	比較
1. 繰越金	151	1	150
計	151	1	150

(款) 4. 諸収入

(項) 1. 雑入

目	本年度	前年度	比較
1. 雑入	1	1	0
計	1	1	0

(単位：千円)

節		金額	説明
区分			
1. 貸付金元金収入	4,045	住宅新築資金等貸付金現年度償還金	1,887
		住宅新築資金等貸付金過年度償還金	2,158
2. 貸付金利子収入	653	住宅新築資金等貸付金現年度償還金	202
		住宅新築資金等貸付金過年度償還金	451

(単位：千円)

節		金額	説明
区分			
1. 償還推進助成事業費県補助金	360	償還推進助成事業費県補助金	360

(単位：千円)

節		金額	説明
区分			
1. 繰越金	151	前年度繰越金	151

(単位：千円)

節		金額	説明
区分			
1. 雑入	1		

3. 歳出

(款) 1. 総務費

(項) 1. 総務管理費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国(県)支出金	地 方 債	そ の 他	
1. 一般管理費	816	809	7	360			456
計	816	809	7	360			456

(款) 2. 公債費

(項) 1. 公債費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国(県)支出金	地 方 債	そ の 他	
1. 元金	2,996	2,883	113				2,996
2. 利子	398	510	△112				398
計	3,394	3,393	1				3,394

(款) 3. 予備費

(項) 1. 予備費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国(県)支出金	地 方 債	そ の 他	
1. 予備費	1,000	1,000	0				1,000
計	1,000	1,000	0				1,000

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
9. 旅費	31	1 事務管理経費	816
11. 需用費	109		
12. 役員費	28	需用費（11節）内訳	
19. 負担金補助及び交付金	648	消耗品費	27
		燃料費	17
		印刷製本費	65
		負担金補助及び交付金（19節）内訳	
		貸付金償還電算システムクラウド使用料分担金	648

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
23. 償還金利子及び割引料	2,996	1 市債元金償還金	2,996
23. 償還金利子及び割引料	398	1 市債利子償還金	398

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		

地方債に関する調書

(単位：千円)

区 分	平成26年度末 現 在 高	平成27年度末 現在高見込額	平成28年度中増減見込額		平成28年度末 現在高見込額
			起債見込額	償還見込額	
住宅新築資金等貸付事業	14,471	11,589		2,996	8,593

平成 28 年度

津島市コミュニティ・プラント事業特別会計予算

議案第9号

平成28年度津島市コミュニティ・プラント事業特別会計予算について

平成28年度津島市コミュニティ・プラント事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

平成28年2月29日提出

津島市長 日 比 一 昭

平成28年度津島市コミュニティ・プラント事業特別会計予算

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ60,947千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

第2条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、5,000千円と定める。

第1表 歳入歳出予算

歳 入

(単位：千円)

款	項	金 額
1. 分担金及び負担金		869
	1. 分担金	869
2. 使用料及び手数料		21,570
	1. 使用料	21,570
3. 繰入金		38,178
	1. 繰入金	38,178
4. 繰越金		1
	1. 繰越金	1
5. 諸収入		329
	1. 雑入	329
歳 入	合 計	60,947

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1. 総務費		26,739
	1. 総務管理費	26,739
2. 公債費		33,208
	1. 公債費	33,208
3. 予備費		1,000
	1. 予備費	1,000
歳 出	合 計	60,947

歳入歳出予算事項別明細書

1. 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1. 分担金及び負担金	869	1,159	△290
2. 使用料及び手数料	21,570	21,584	△14
3. 繰入金	38,178	43,431	△5,253
4. 繰越金	1	1	0
5. 諸収入	329	17	312
歳 入 合 計	60,947	66,192	△5,245

(歳出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1. 総務費	26,739	31,984	△5,245
2. 公債費	33,208	33,208	0
3. 予備費	1,000	1,000	0
歳出合計	60,947	66,192	△5,245

(単位：千円)

本年度予算額の財源内訳			
特定財源			一般財源
国(県)支出金	地方債	その他	
		22,439	4,300
			33,208
			1,000
		22,439	38,508

2. 歳入

(款) 1. 分担金及び負担金

(項) 1. 分担金

目	本年度	前年度	比較
1. 受益者分担金	869	1,159	△290
計	869	1,159	△290

(款) 2. 使用料及び手数料

(項) 1. 使用料

目	本年度	前年度	比較
1. 使用料	21,570	21,584	△14
計	21,570	21,584	△14

(款) 3. 繰入金

(項) 1. 繰入金

目	本年度	前年度	比較
1. 一般会計繰入金	38,178	43,431	△5,253
計	38,178	43,431	△5,253

(款) 4. 繰越金

(項) 1. 繰越金

目	本年度	前年度	比較
1. 繰越金	1	1	0
計	1	1	0

(款) 5. 諸収入

(項) 1. 雑入

目	本年度	前年度	比較
1. 雑入	329	17	312
計	329	17	312

(単位：千円)

節		金額	説明
区分			
1. 受益者分担金		869	受益者分担金 869

(単位：千円)

節		金額	説明
区分			
1. 使用料		21,570	使用料（現年度分） 21,375 使用料（滞納繰越分） 195

(単位：千円)

節		金額	説明
区分			
1. 一般会計繰入金		38,178	一般会計繰入金 38,178

(単位：千円)

節		金額	説明
区分			
1. 繰越金		1	

(単位：千円)

節		金額	説明
区分			
1. 雑入		329	消費税等還付金 329

3. 歳出

(款) 1. 総務費

(項) 1. 総務管理費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国(県)支出金	地 方 債	そ の 他	
1. 一般管理費	26,739	31,984	△5,245			22,439	4,300
計	26,739	31,984	△5,245			22,439	4,300

(款) 2. 公債費

(項) 1. 公債費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国(県)支出金	地 方 債	そ の 他	
1. 元金	32,529	32,203	326				32,529
2. 利子	679	1,005	△326				679
計	33,208	33,208	0				33,208

(款) 3. 予備費

(項) 1. 予備費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国(県)支出金	地 方 債	そ の 他	
1. 予備費	1,000	1,000	0				1,000
計	1,000	1,000	0				1,000

(単位：千円)

節		説明	金額
区分	金額		
11. 需用費	10,793	1 維持管理経費	26,739
12. 役員費	4,168		
13. 委託料	9,803	需用費（11節）内訳	
15. 工事請負費	713	消耗品費	7
19. 負担金補助及び交付金	1,262	印刷製本費	50
		光熱水費	7,086
		修繕料	3,650
		委託料（13節）内訳	
		施設管理委託料	9,803
		負担金補助及び交付金（19節）内訳	
		コミュニティ・プラント使用料計算徴収事務負担金	1,262

(単位：千円)

節		説明	金額
区分	金額		
23. 償還金利息及び割引料	32,529	1 市債元金償還金	32,529
23. 償還金利息及び割引料	679	1 市債利息償還金	679

(単位：千円)

節		説明	金額
区分	金額		

地方債に関する調書

(単位：千円)

区 分	平成26年度末 現 在 高	平成27年度末 現在高見込額	平成28年度中増減見込額		平成28年度末 現在高見込額
			起債見込額	償還見込額	
コミュニティ・プラント 建 設 事 業	103,326	71,125		32,529	38,596

平成28年度

津島市介護保険特別会計予算

議案第10号

平成28年度津島市介護保険特別会計予算について

平成28年度津島市介護保険特別会計の予算は、次に定めるところによる。

平成28年2月29日提出

津島市長 日 比 一 昭

平成28年度津島市介護保険特別会計予算

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ4,661,000千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

第2条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、100,000千円と定める。

(歳出予算の流用)

第3条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 各項に計上した報酬、給料、職員手当等及び共済費に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用
- (2) 保険給付費の各項に計上された予算額に過不足を生じた場合における同一款内での経費の各項の間の流用

第1表 歳入歳出予算

歳 入

(単位：千円)

款	項	金 額
1. 保険料		1,093,122
	1. 介護保険料	1,093,122
2. 国庫支出金		934,309
	1. 国庫負担金	778,813
	2. 国庫補助金	155,496
3. 支払基金交付金		1,244,112
	1. 支払基金交付金	1,244,112
4. 県支出金		677,806
	1. 県負担金	659,122
	2. 県補助金	18,683
	3. 財政安定化基金支出金	1
5. 財産収入		212
	1. 財産運用収入	212
6. 繰入金		711,377
	1. 一般会計繰入金	711,376
	2. 基金繰入金	1
7. 繰越金		1
	1. 繰越金	1
8. 諸収入		61
	1. 延滞金、加算金及び過料	3
	2. 雑入	58
歳 入	合 計	4,661,000

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1. 総務費		131,538
	1. 総務管理費	90,999
	2. 徴収費	4,345
	3. 介護認定審査会費	36,194
2. 保険給付費		4,424,427
	1. 介護サービス等諸費	4,325,624
	2. 高額介護サービス費	86,285
	3. 高額医療合算介護サービス等費	12,518
3. 地域支援事業費		102,621
	1. 介護予防事業費	18,888
	2. 包括的支援事業・任意事業費	83,733
4. 基金積立金		212
	1. 基金積立金	212
5. 公債費		1
	1. 公債費	1
6. 諸支出金		1,201
	1. 償還金及び還付加算金	1,201
7. 予備費		1,000
	1. 予備費	1,000
歳 出	合 計	4,661,000

歳入歳出予算事項別明細書

1. 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1. 保険料	1,093,122	1,070,540	22,582
2. 国庫支出金	934,309	903,940	30,369
3. 支払基金交付金	1,244,112	1,211,848	32,264
4. 県支出金	677,806	660,277	17,529
5. 財産収入	212	107	105
6. 繰入金	711,377	682,242	29,135
7. 繰越金	1	16,446	△16,445
8. 諸収入	61	5,676	△5,615
歳 入 合 計	4,661,000	4,551,076	109,924

(歳出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1. 総務費	131,538	133,630	△2,092
2. 保険給付費	4,424,427	4,299,944	124,483
3. 地域支援事業費	102,621	115,543	△12,922
4. 基金積立金	212	107	105
5. 公債費	1	1	0
6. 諸支出金	1,201	851	350
7. 予備費	1,000	1,000	0
歳出合計	4,661,000	4,551,076	109,924

(単位：千円)

本年度予算額の財源内訳			
特 定 財 源			一 般 財 源
国(県)支出金	地 方 債	そ の 他	
			131,538
1,556,063		1,238,837	1,629,527
56,044		5,328	41,249
		212	
			1
			1,201
			1,000
1,612,107		1,244,377	1,804,516

2. 歳入

(款) 1. 保険料

(項) 1. 介護保険料

目	本年度	前年度	比較
1. 第1号被保険者保険料	1,093,122	1,070,540	22,582
計	1,093,122	1,070,540	22,582

(款) 2. 国庫支出金

(項) 1. 国庫負担金

目	本年度	前年度	比較
1. 介護給付費負担金	778,813	756,664	22,149
計	778,813	756,664	22,149

(款) 2. 国庫支出金

(項) 2. 国庫補助金

目	本年度	前年度	比較
1. 調整交付金	118,131	108,357	9,774
2. 地域支援事業交付金(介護予防事業)	4,709	7,024	△2,315
3. 地域支援事業交付金(包括の支援事業・任意事業)	32,656	31,895	761
計	155,496	147,276	8,220

(款) 3. 支払基金交付金

(項) 1. 支払基金交付金

目	本年度	前年度	比較
1. 介護給付費交付金	1,238,838	1,203,982	34,856
2. 地域支援事業支援交付金	5,274	7,866	△2,592
計	1,244,112	1,211,848	32,264

(款) 4. 県支出金

(項) 1. 県負担金

目	本年度	前年度	比較
1. 介護給付費負担金	659,122	640,816	18,306
計	659,122	640,816	18,306

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
1. 現年度分特別徴収保険料	989,398	現年度分特別徴収保険料	989,398
2. 現年度分普通徴収保険料	98,940	現年度分普通徴収保険料	98,940
3. 滞納繰越分普通徴収保険料	4,784	滞納繰越分普通徴収保険料	4,784

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
1. 現年度分	778,812	介護給付費国庫負担金	778,812
2. 過年度分	1		

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
1. 現年度分	118,130	調整交付金	118,130
2. 過年度分	1		
1. 現年度分	4,708	地域支援事業交付金（介護予防事業）	4,708
2. 過年度分	1		
1. 現年度分	32,655	地域支援事業交付金（包括的支援事業・任意事業）	32,655
2. 過年度分	1		

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
1. 現年度分	1,238,837	介護給付費支払基金交付金	1,238,837
2. 過年度分	1		
1. 現年度分	5,273	地域支援事業支援交付金	5,273
2. 過年度分	1		

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
1. 現年度分	659,121	介護給付費県負担金	659,121
2. 過年度分	1		

(款) 4. 県支出金

(項) 2. 県補助金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 地域支援事業交付金（介護予防事業）	2,355	3,512	△1,157
2. 地域支援事業交付金（包括の支援事業・任意事業）	16,328	15,948	380
計	18,683	19,460	△777

(款) 4. 県支出金

(項) 3. 財政安定化基金支出金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 交付金	1	1	0
計	1	1	0

(款) 5. 財産収入

(項) 1. 財産運用収入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 利子及び配当金	212	107	105
計	212	107	105

(款) 6. 繰入金

(項) 1. 一般会計繰入金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 一般会計繰入金	703,252	674,117	29,135
2. 低所得者保険料軽減繰入金	8,124	8,124	0
計	711,376	682,241	29,135

(款) 6. 繰入金

(項) 2. 基金繰入金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 介護給付費準備基金繰入金	1	1	0
計	1	1	0

(款) 7. 繰越金

(項) 1. 繰越金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 繰越金	1	16,446	△16,445
計	1	16,446	△16,445

(単位：千円)

節		区 分	金 額	説 明
1. 現年度分	2,354			地域支援事業交付金（介護予防事業） 2,354
2. 過年度分	1			
1. 現年度分	16,327			地域支援事業交付金（包括的支援事業・任意事業） 16,327
2. 過年度分	1			

(単位：千円)

節		区 分	金 額	説 明
1. 交付金	1			

(単位：千円)

節		区 分	金 額	説 明
1. 利子及び配当金	212			介護給付費準備基金積立金利子 212

(単位：千円)

節		区 分	金 額	説 明
1. 一般会計繰入金	703,252			一般会計繰入金 703,252
1. 低所得者保険料軽減繰入金	8,124			低所得者保険料軽減繰入金 8,124

(単位：千円)

節		区 分	金 額	説 明
1. 介護給付費準備基金繰入金	1			

(単位：千円)

節		区 分	金 額	説 明
1. 繰越金	1			

(款) 8. 諸収入

(項) 1. 延滞金、加算金及び過料

目	本年度	前年度	比較
1. 第1号被保険者延滞金	1	1	0
2. 第1号被保険者加算金	1	1	0
3. 過料	1	1	0
計	3	3	0

(款) 8. 諸収入

(項) 2. 雑入

目	本年度	前年度	比較
1. 第三者納付金	2	2	0
2. 返納金	1	1	0
3. 雑入	55	5,670	△5,615
計	58	5,673	△5,615

(単位：千円)

節		金額	説明
区分			
1. 第1号被保険者延滞金		1	
1. 第1号被保険者加算金		1	
1. 過料		1	

(単位：千円)

節		金額	説明
区分			
1. 現年度分		1	
2. 過年度分		1	
1. 返納金		1	
1. 雑入		55	生活管理指導短期宿泊事業負担金 雑入
			54 1

3. 歳出

(款) 1. 総務費

(項) 1. 総務管理費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国(県)支出金	地 方 債	そ の 他	
1. 一般管理費	90,999	90,503	496				90,999
計	90,999	90,503	496				90,999

(款) 1. 総務費

(項) 2. 徴収費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国(県)支出金	地 方 債	そ の 他	
1. 賦課徴収費	4,345	4,393	△48				4,345
計	4,345	4,393	△48				4,345

(単位：千円)

節		説明	金額
区分	金額		
2. 給料	33,794	1 人件費	70,596
3. 職員手当等	25,002	2 事務管理経費	18,026
4. 共済費	11,800	3 介護保険事業計画進行管理事業	2,377
8. 報償費	227		
9. 旅費	18	給料（2節）内訳	
11. 需用費	1,542	職員 10人分	
12. 役務費	787		
13. 委託料	12,164	需用費（11節）内訳	
14. 使用料及び賃借料	519	消耗品費	209
		燃料費	112
19. 負担金補助及び交付金	5,130	印刷製本費	955
		修繕料	266
27. 公課費	16	委託料（13節）内訳	
		コンピュータ保守点検業務委託料	65
		介護保険システム改修委託料	9,409
		介護保険指定機関等管理システム導入委託料	540
		高齢者福祉計画及び介護保険事業計画策定委託料	2,150
		負担金補助及び交付金（19節）内訳	
		介護情報負担金	62
		介護保険システムクラウド使用料分担金	4,770
		封筒印刷負担金	188
		職員互助会事業負担金	110

(単位：千円)

節		説明	金額
区分	金額		
11. 需用費	1,031	1 賦課徴収費	4,345
12. 役務費	3,034		
13. 委託料	280	需用費（11節）内訳	
		消耗品費	20
		印刷製本費	1,011
		委託料（13節）内訳	
		納入通知書封入作業委託料	280

(款) 1. 総務費

(項) 3. 介護認定審査会費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国(県)支出金	地 方 債	そ の 他	
1. 介護認定審査会費	36,194	38,734	△2,540				36,194
計	36,194	38,734	△2,540				36,194

(款) 2. 保険給付費

(項) 1. 介護サービス等諸費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国(県)支出金	地 方 債	そ の 他	
1. 介護給付費	4,297,085	4,160,471	136,614	1,511,283		1,203,183	1,582,619
2. 介護支給費	25,828	39,824	△13,996	9,082		7,231	9,515
3. 審査支払手数料	2,711	2,601	110	952		759	1,000
計	4,325,624	4,202,896	122,728	1,521,317		1,211,173	1,593,134

(単位：千円)

節		金額	説明	
区分				
1. 報酬		10,735	1 報酬	10,735
4. 共済費		330	2 人件費	330
7. 賃金		6,406	3 介護認定審査会事業	1,876
9. 旅費		6	4 認定調査事業	23,253
11. 需用費		971		
12. 役務費		14,862	報酬（1節）内訳	
13. 委託料		2,722	介護認定審査会委員 40人分	
18. 備品購入費		162	需用費（11節）内訳	
			消耗品費	635
			燃料費	97
			印刷製本費	216
			修繕料	23
			委託料（13節）内訳	
			介護認定調査委託料	2,722

(単位：千円)

節		金額	説明	
区分				
19. 負担金補助及び交付金		4,297,085	1 介護給付費	4,297,085
			負担金補助及び交付金（19節）内訳	
			介護給付費負担金	4,297,085
19. 負担金補助及び交付金		25,828	1 介護支給費	25,828
			負担金補助及び交付金（19節）内訳	
			介護支給費負担金	25,828
12. 役務費		2,711	1 審査支払手数料	2,711

(款) 2. 保険給付費

(項) 2. 高額介護サービス費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国(県)支出金	地方債	その他	
1. 高額介護サービス費	86,285	85,577	708	30,345		24,159	31,781
計	86,285	85,577	708	30,345		24,159	31,781

(款) 2. 保険給付費

(項) 3. 高額医療合算介護サービス等費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国(県)支出金	地方債	その他	
1. 高額医療合算介護サービス費	12,518	11,471	1,047	4,401		3,505	4,612
計	12,518	11,471	1,047	4,401		3,505	4,612

(款) 3. 地域支援事業費

(項) 1. 介護予防事業費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国(県)支出金	地方債	その他	
1. 二次予防施策事業費	4,917	13,901	△8,984	1,844		1,377	1,696
2. 一次予防施策事業費	13,680	13,971	△291	5,110		3,869	4,701

(単位：千円)

節		説明	金額
区分	金額		
19. 負担金補助及び交付金	86,285	1 高額介護サービス費	86,285
		負担金補助及び交付金（19節）内訳 高額介護サービス費負担金	86,285

(単位：千円)

節		説明	金額
区分	金額		
19. 負担金補助及び交付金	12,518	1 高額医療合算介護サービス費	12,518
		負担金補助及び交付金（19節）内訳 高額医療合算介護サービス費負担金	12,518

(単位：千円)

節		説明	金額
区分	金額		
8. 報償費	1,228	1 二次予防施策事業	4,917
11. 需用費	819		
12. 役務費	13	需用費（11節）内訳	
13. 委託料	2,434	消耗品費	800
14. 使用料及び賃借料	34	医薬材料費	19
19. 負担金補助及び交付金	389	委託料（13節）内訳	
		二次予防施策事業委託料	814
		二次予防把握事業委託料	1,620
		負担金補助及び交付金（19節）内訳 健康管理システムクラウド使用料分担金	389
8. 報償費	615	1 一次予防施策事業	13,680
9. 旅費	149		
11. 需用費	216	需用費（11節）内訳	
12. 役務費	160	消耗品費	64
13. 委託料	11,827	印刷製本費	152
14. 使用料及び賃借料	225	委託料（13節）内訳	
19. 負担金補助及び交付金	488	一次予防施策事業委託料	5,783
		介護支援ボランティア制度運営事業委託料	5,899

(款) 3. 地域支援事業費

(項) 1. 介護予防事業費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国(県)支出金	地方債	その他	
3. 総合事業費精算金	291	289	2	108		81	102
計	18,888	28,161	△9,273	7,062		5,327	6,499

(款) 3. 地域支援事業費

(項) 2. 包括的支援事業・任意事業費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国(県)支出金	地方債	その他	
1. 包括的支援事業・任意事業費	83,733	87,382	△3,649	48,982		1	34,750
計	83,733	87,382	△3,649	48,982		1	34,750

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
		つし丸たいそう啓発パンフレット作成委託料	145
		負担金補助及び交付金（19節）内訳 生活管理指導短期宿泊事業負担金	488
19. 負担金補助及び交付金	291	1 総合事業費精算金	291
		負担金補助及び交付金（19節）内訳 総合事業費精算金	291

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
8. 報償費	2,131	1 包括的支援事業・任意事業費	83,733
9. 旅費	219		
11. 需用費	49	需用費（11節）内訳	
12. 役務費	463	消耗品費	49
13. 委託料	79,690		
14. 使用料及び賃借料	18	委託料（13節）内訳	
		地域包括支援センター事業委託料	60,900
19. 負担金補助及び交付金	727	家族介護用品支給事業委託料	1,377
		家族介護継続支援事業委託料	360
20. 扶助費	436	高齢者配食サービス事業委託料	6,643
		高齢者配食サービスアセスメント委託料	1,059
		認知症家族支援プログラム委託料	562
		認知症介護家族交流会委託料	232
		認知症初期集中支援チーム訪問指導委託料	257
		認知症初期集中支援チームアセスメント委託料	195
		生活支援コーディネーター事業委託料	8,105
		負担金補助及び交付金（19節）内訳	
		成年後見制度利用支援事業	165
		津島市医歯薬介連携推進協議会補助事業	300
		認知症サポート医養成研修会負担金	100
		介護相談員養成研修会参加負担金	162
		扶助費（20節）内訳	
		成年後見制度利用支援事業費	336
		家族介護継続慰労金支給事業	100

(款) 4. 基金積立金

(項) 1. 基金積立金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国(県)支出金	地 方 債	そ の 他	
1. 介護給付費準備基金積立金	212	107	105			212	
計	212	107	105			212	

(款) 5. 公債費

(項) 1. 公債費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国(県)支出金	地 方 債	そ の 他	
1. 利子	1	1	0				1
計	1	1	0				1

(款) 6. 諸支出金

(項) 1. 償還金及び還付加算金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国(県)支出金	地 方 債	そ の 他	
1. 償還金	1	1	0				1
2. 第1号被保険者還付加算金	1,200	850	350				1,200
計	1,201	851	350				1,201

(款) 7. 予備費

(項) 1. 予備費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国(県)支出金	地 方 債	そ の 他	
1. 予備費	1,000	1,000	0				1,000
計	1,000	1,000	0				1,000

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
25. 積立金	212	1 介護給付費準備基金積立金 212

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
23. 償還金利子及び割引料	1	

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
23. 償還金利子及び割引料	1	
23. 償還金利子及び割引料	1,200	1 過年度還付金及び還付加算金 1,200

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	

給与費明細書

(1) 総括

区分	職員数		給与費				共済費 (千円)	合計 (千円)	備考
	特別職 (人)	一般職 (人)	報酬 (千円)	給料 (千円)	職員手当等 (千円)	計 (千円)			
本年度	40	10	10,735	33,794	25,002	69,531	12,130	81,661	
前年度	40	9	10,925	32,396	23,220	66,541	11,417	77,958	
比較		1	△190	1,398	1,782	2,990	713	3,703	

職員手当等の内訳	区分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	管理職手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	通勤手当 (千円)	住居手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	児童手当 (千円)
	本年度		1,440	2,152	748	4,622	644	797	8,517	5,242
前年度		1,698	1,398	850	4,251	875	797	8,105	4,676	570
比較		△258	754	△102	371	△231		412	566	270

(2) 給料及び職員手当等の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説明 (千円)	備考
給料	1,398	昇給に伴う増加分	636	平均昇給率 2.19% 昇給者 10人
		その他の増減分	762	職員数の異動状況 本年度 10人 前年度 9人 比較 1人
職員手当等	1,782	その他の増減分	1,782	職員数の異動等に係る計上額の増減分 1,782

(3) 給料及び職員手当等の状況

ア 職員1人当たりの給与

区 分		一般行政職	区 分		一般行政職
平成28年1月1日 現在	平均給料月額	274,600円	平成27年1月1日 現在	平均給料月額	300,000円
	平均給与月額	350,600円		平均給与月額	388,700円
	平均年齢	36.4歳		平均年齢	41.2歳

イ 初任給

区 分	一般行政職	一般会計の制度
高校卒	146,500円	146,500円
短大卒	157,700円	157,700円
大学卒	180,800円	180,800円

ウ 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
平成28年1月1日現在	1	4	44.45
	2	1	11.11
	3	(1) 1	(100.00) 11.11
	4	1	11.11
	5	1	11.11
	6	1	11.11
	7		
	8		
	計	(1) 9	(100.00) 100.00
平成27年1月1日現在	1	4	44.45
	2		
	3	1	11.11
	4	2	22.22
	5	1	11.11
	6		
	7	1	11.11
	8		
	計	9	100.00

() 内は再任用短時間勤務職員で外書き

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級
一般行政職	主事 技師	主事 (相困) 技師 (相困)	主査	統括主任 主査 (特困)	補佐	主幹	次長 課長	部長

エ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	12 月 (月分)			
本 年 度	(1.000) 1.975	(1.150) 2.125	(2.15) 4.10	有	
前 年 度	(1.000) 1.975	(1.150) 2.125	(2.15) 4.10	有	
国の制度	(1.000) 1.975	(1.150) 2.125	(2.15) 4.10	有	

() 内は再任用職員の標準的な支給率

オ その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

平成 28 年度

津島市流域関連公共下水道事業特別会計予算

議案第11号

平成28年度津島市流域関連公共下水道事業特別会計予算について

平成28年度津島市流域関連公共下水道事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

平成28年2月29日提出

津島市長 日 比 一 昭

平成28年度津島市流域関連公共下水道事業特別会計予算

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ1,351,013千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表歳入歳出予算」による。

(地方債)

第2条 地方自治法第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第2表地方債」による。

(一時借入金)

第3条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、20,000千円と定める。

第1表 歳入歳出予算

歳入

(単位：千円)

款	項	金額
1. 分担金及び負担金		59,751
	1. 負担金	59,751
2. 使用料及び手数料		87,608
	1. 使用料	87,608
3. 国庫支出金		351,100
	1. 国庫補助金	351,100
4. 財産収入		1
	1. 財産運用収入	1
5. 繰入金		242,124
	1. 繰入金	242,123
	2. 基金繰入金	1
6. 繰越金		1
	1. 繰越金	1
7. 諸収入		34,628
	1. 延滞金、加算金及び過料	1
	2. 雑入	34,627
8. 市債		575,800
	1. 市債	575,800
歳入	合計	1,351,013

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1. 総務費		207, 106
	1. 総務管理費	207, 106
2. 建設費		900, 409
	1. 建設費	900, 409
3. 公債費		241, 998
	1. 公債費	241, 998
4. 予備費		1, 500
	1. 予備費	1, 500
歳 出	合 計	1, 351, 013

第2表 地方債

(単位：千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
流域関連公共下水道事業	465,900	普通貸借 又は 証券発行	年4.0%以内 (ただし、 利率見直し 方式で借り 入れる資金 について、 利率の見直 しを行った 後において は、当該利 率見直し後 の利率)	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定するものとする。 ただし、市財政の都合により、据置期間及び償還期限を短縮し、もしくは繰上償還又は低利に借り換えすることができる。また、事業等の執行状況により年度を越えて借り入れすることができる。
公営企業会計適用債	4,200			
流域下水道事業	56,100			
資本費平準化債	49,600			
合計	575,800			

歳入歳出予算事項別明細書

1. 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1. 分担金及び負担金	59,751	40,912	18,839
2. 使用料及び手数料	87,608	85,888	1,720
3. 国庫支出金	351,100	286,000	65,100
4. 財産収入	1	1	0
5. 繰入金	242,124	269,191	△27,067
6. 繰越金	1	1	0
7. 諸収入	34,628	12,595	22,033
8. 市債	575,800	521,900	53,900
歳 入 合 計	1,351,013	1,216,488	134,525

(歳出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1. 総務費	207,106	204,495	2,611
2. 建設費	900,409	786,063	114,346
3. 公債費	241,998	224,430	17,568
4. 予備費	1,500	1,500	0
歳出合計	1,351,013	1,216,488	134,525

(単位：千円)

本年度予算額の財源内訳			
特 定 財 源			一 般 財 源
国（県）支出金	地 方 債	そ の 他	
1,500	17,700	81,699	106,207
349,600	508,500	42,212	97
	49,600	23,451	168,947
			1,500
351,100	575,800	147,362	276,751

2. 歳入

(款) 1. 分担金及び負担金

(項) 1. 負担金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 公共下水道事業負担金	59,751	40,912	18,839
計	59,751	40,912	18,839

(款) 2. 使用料及び手数料

(項) 1. 使用料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 下水道使用料	87,608	85,888	1,720
計	87,608	85,888	1,720

(款) 3. 国庫支出金

(項) 1. 国庫補助金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 国庫補助金	351,100	286,000	65,100
計	351,100	286,000	65,100

(款) 4. 財産収入

(項) 1. 財産運用収入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 利子及び配当金	1	1	0
計	1	1	0

(款) 5. 繰入金

(項) 1. 繰入金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 一般会計繰入金	242,123	269,190	△27,067
計	242,123	269,190	△27,067

(款) 5. 繰入金

(項) 2. 基金繰入金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 流域関連公共下水道事業基金繰入金	1	1	0
計	1	1	0

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
1. 現年度分	57,745	公共下水道事業受益者負担金	57,745
2. 滞納繰越分	2,006	公共下水道事業受益者負担金	2,006

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
1. 現年度分	86,727	下水道使用料	86,727
2. 滞納繰越分	881	下水道使用料	881

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
1. 建設事業補助金	351,100	社会資本整備総合交付金	351,100

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
1. 利子及び配当金	1		

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
1. 一般会計繰入金	242,123	一般会計繰入金	242,123

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
1. 流域関連公共下水道事業基金繰入金	1		

(款) 6. 繰越金

(項) 1. 繰越金

目	本年度	前年度	比較
1. 繰越金	1	1	0
計	1	1	0

(款) 7. 諸収入

(項) 1. 延滞金、加算金及び過料

目	本年度	前年度	比較
1. 延滞金	1	1	0
計	1	1	0

(款) 7. 諸収入

(項) 2. 雑入

目	本年度	前年度	比較
1. 雑入	34,627	12,594	22,033
計	34,627	12,594	22,033

(款) 8. 市債

(項) 1. 市債

目	本年度	前年度	比較
1. 市債	575,800	521,900	53,900
計	575,800	521,900	53,900

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1. 繰越金	1	

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1. 延滞金	1	

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1. 雑入	34,627	消費税等還付金 34,626 その他雑入 1

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1. 市債	575,800	流域関連公共下水道事業債 465,900 公営企業会計適用債 4,200 流域下水道事業債 56,100 資本費平準化債 49,600

3. 歳出

(款) 1. 総務費

(項) 1. 総務管理費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国(県)支出金	地 方 債	そ の 他	
1. 一般管理費	125,409	125,053	356	1,500	17,700	2	106,207
2. 維持管理費	81,697	79,442	2,255			81,697	

(単位：千円)

節		説明	金額
区分	金額		
2. 給料	36,597	1 人件費	69,612
3. 職員手当等	21,988	2 事務管理経費	55,797
4. 共済費	11,027		
8. 報償費	7,287	給料（2節）内訳	
9. 旅費	188	職員 10人分	
11. 需用費	1,787		
12. 役務費	891	需用費（11節）内訳	
13. 委託料	32,482	消耗品費	864
14. 使用料及び賃借料	741	燃料費	99
		印刷製本費	707
19. 負担金補助及び交付金	12,360	修繕料	45
		被服費	72
23. 償還金利子及び割引料	60	委託料（13節）内訳	
25. 積立金	1	下水道台帳システムデータ更新電算業務委託料	1,631
		下水道情報システム保守管理業務委託料	1,016
		下水道システム電算業務委託料	400
		地方公営企業法適用移行支援業務委託料	4,288
		津島市公共下水道基本計画変更業務委託料	22,454
		公営企業会計システム導入業務委託料	2,693
		負担金補助及び交付金（19節）内訳	
		日本下水道協会負担金	112
		中部地方下水道協会負担金	23
		愛知県下水道協会負担金	7
		日光川下流流域下水道推進協議会負担金	52
		電子調達システム事業負担金	136
		水洗便所改造等資金利子補給金	23
		浄化槽雨水貯留施設転用費補助金	1,000
		下水道接続促進補助金	5,860
		下水道使用料計算徴収事務負担金	4,717
		職員互助会事業負担金	119
		各種研修負担金	311
11. 需用費	1,000	1 維持管理経費	81,697
13. 委託料	651		
19. 負担金補助及び交付金	80,046	需用費（11節）内訳	
		修繕料	1,000
		委託料（13節）内訳	
		水質検査業務委託料	651

(款) 1. 総務費

(項) 1. 総務管理費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国(県)支出金	地 方 債	そ の 他	
計	207,106	204,495	2,611	1,500	17,700	81,699	106,207

(款) 2. 建設費

(項) 1. 建設費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国(県)支出金	地 方 債	そ の 他	
1. 建設費	900,409	786,063	114,346	349,600	508,500	42,212	97
計	900,409	786,063	114,346	349,600	508,500	42,212	97

(款) 3. 公債費

(項) 1. 公債費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国(県)支出金	地 方 債	そ の 他	
1. 元金	179,683	163,244	16,439		49,600	17,540	112,543
2. 利子	62,315	61,186	1,129			5,911	56,404
計	241,998	224,430	17,568		49,600	23,451	168,947

(款) 4. 予備費

(項) 1. 予備費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国(県)支出金	地 方 債	そ の 他	
1. 予備費	1,500	1,500	0				1,500
計	1,500	1,500	0				1,500

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
		負担金補助及び交付金（19節）内訳 流域下水道維持管理費等負担金	80,046

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
15. 工事請負費	807,345	1 流域関連公共下水道事業	900,409
19. 負担金補助及 び交付金	56,184	負担金補助及び交付金（19節）内訳 流域下水道事業建設負担金	56,184
22. 補償補填及び 賠償金	36,880		

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
23. 償還金利子及 び割引料	179,683	1 市債元金償還金	179,683
23. 償還金利子及 び割引料	62,315	1 市債利子償還金	62,315

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		

給与費明細書

(1) 総括

区分	職員数	給与費			共済費 (千円)	合計 (千円)	備考
	一般職 (人)	給料 (千円)	職員手当等 (千円)	計 (千円)			
本年度	10	36,597	21,988	58,585	11,027	69,612	
前年度	9	34,926	20,379	55,305	11,904	67,209	
比較	1	1,671	1,609	3,280	△877	2,403	

職員手当等の内訳	区分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	管理職手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	通勤手当 (千円)	住居手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	児童手当 (千円)
	本年度		1,056	2,306	850	1,665	687	723	8,907	5,449
前年度		1,290	1,483	850	1,550	496	473	8,686	5,011	540
比較		△234	823		115	191	250	221	438	△195

(2) 給料及び職員手当等の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説明 (千円)	備考
給料	1,671	昇給に伴う増加分	203	平均昇給率 0.60% 昇給者 10人
		その他の増減分	1,468	職員の異動等に係る計上額の増減分 1,468 職員数の異動状況 本年度 10人 前年度 9人 比較 1人
職員手当等	1,609	その他の増減分	1,609	職員の異動等に係る計上額の増減分 1,609

(3) 給料及び職員手当等の状況

ア 職員1人当たりの給与

区 分		一般行政職	区 分		一般行政職
平成 28 年 1 月 1 日 現在	平均給料月額	314,400 円	平成 27 年 1 月 1 日 現在	平均給料月額	323,300 円
	平均給与月額	389,400 円		平均給与月額	394,800 円
	平均年齢	40.3 歳		平均年齢	42.1 歳

イ 初任給

区 分	一 般 行 政 職	一般会計の制度
高 校 卒	146,500 円	146,500 円
短 大 卒	157,700 円	157,700 円
大 学 卒	180,800 円	180,800 円

ウ 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
平成 28 年 1 月 1 日現在	1	2	22.22
	2	1	11.11
	3	1	11.11
	4	3	33.34
	5	1	11.11
	6		
	7	1	11.11
	8		
	計	9	100.00
平成 27 年 1 月 1 日現在	1	1	11.11
	2	2	22.22
	3	1	11.11
	4	3	33.34
	5	1	11.11
	6		
	7	1	11.11
	8		
	計	9	100.00

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級
一般行政職	主事 技師	主事 (相困) 技師 (相困)	主査	統括主任 主査 (特困)	補佐	主幹	次長 課長	部長

エ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	12 月 (月分)			
本 年 度	(1.000) 1.975	(1.150) 2.125	(2.15) 4.10	有	
前 年 度	(1.000) 1.975	(1.150) 2.125	(2.15) 4.10	有	
国の制度	(1.000) 1.975	(1.150) 2.125	(2.15) 4.10	有	

() 内は再任用職員の標準的な支給率

オ その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

債務負担行為に関する調書

(単位：千円)

事 項	限 度 額	平成27年度末までの 支 出 見 込 額		平成28年度以降の 支 出 予 定 額		左の財源内訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特定財源			一般財源
						国(県)支出金	地方債	その他	
自動車賃借料	1,312	平成27年度	203	平成28年度 ～ 平成31年度	1,109		997		112

地方債に関する調書

(単位：千円)

区 分	平成26年度末 現 在 高	平成27年度末 現在高見込額	平成28年度中増減見込額		平成28年度末 現在高見込額
			起債見込額	償還見込額	
流域関連公共下水道事業	3,572,972	3,999,329	465,900	109,187	4,356,042
流域下水道事業	1,886,787	1,881,187	56,100	70,496	1,866,791
資本費平準化債		45,700	49,600		95,300
公営企業会計適用債			4,200		4,200
合 計	5,459,759	5,926,216	575,800	179,683	6,322,333

平成28年度

津島市後期高齢者医療特別会計予算

議案第12号

平成28年度津島市後期高齢者医療特別会計予算について

平成28年度津島市後期高齢者医療特別会計の予算は、次に定めるところによる。

平成28年2月29日提出

津島市長 日 比 一 昭

平成28年度津島市後期高齢者医療特別会計予算

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ1,361,352千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表歳入歳出予算」による。

第1表 歳入歳出予算

歳 入

(単位：千円)

款	項	金 額
1. 後期高齢者医療保険料		614,216
	1. 後期高齢者医療保険料	614,216
2. 使用料及び手数料		1
	1. 手数料	1
3. 繰入金		713,450
	1. 一般会計繰入金	713,450
4. 繰越金		1
	1. 繰越金	1
5. 諸収入		33,684
	1. 受託事業収入	32,997
	2. 延滞金、加算金及び過料	3
	3. 償還金及び還付加算金	683
	4. 雑入	1
歳 入	合 計	1,361,352

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1. 総務費		77,057
	1. 総務管理費	32,052
	2. 徴収費	1,630
	3. 保健事業費	43,375
2. 後期高齢者医療広域連合納付金		1,282,611
	1. 後期高齢者医療広域連合納付金	1,282,611
3. 諸支出金		684
	1. 償還金及び還付加算金	683
	2. 繰出金	1
4. 予備費		1,000
	1. 予備費	1,000
歳 出	合 計	1,361,352

歳入歳出予算事項別明細書

1. 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1. 後期高齢者医療保険料	614,216	582,544	31,672
2. 使用料及び手数料	1	1	0
3. 繰入金	713,450	723,260	△9,810
4. 繰越金	1	1	0
5. 諸収入	33,684	33,920	△236
歳 入 合 計	1,361,352	1,339,726	21,626

(歳出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1. 総務費	77,057	82,699	△5,642
2. 後期高齢者医療広域連 合納付金	1,282,611	1,255,070	27,541
3. 諸支出金	684	957	△273
4. 予備費	1,000	1,000	0
歳出合計	1,361,352	1,339,726	21,626

(単位：千円)

本年度予算額の財源内訳			
特定財源			一般財源
国(県)支出金	地方債	その他	
		32,997	44,060
			1,282,611
			684
			1,000
		32,997	1,328,355

2. 歳入

(款) 1. 後期高齢者医療保険料

(項) 1. 後期高齢者医療保険料

目	本年度	前年度	比較
1. 特別徴収保険料	376,809	377,150	△341
2. 普通徴収保険料	237,407	205,394	32,013
計	614,216	582,544	31,672

(款) 2. 使用料及び手数料

(項) 1. 手数料

目	本年度	前年度	比較
1. 証明手数料	1	1	0
計	1	1	0

(款) 3. 繰入金

(項) 1. 一般会計繰入金

目	本年度	前年度	比較
1. 一般会計繰入金	713,450	723,260	△9,810
計	713,450	723,260	△9,810

(款) 4. 繰越金

(項) 1. 繰越金

目	本年度	前年度	比較
1. 繰越金	1	1	0
計	1	1	0

(款) 5. 諸収入

(項) 1. 受託事業収入

目	本年度	前年度	比較
1. 後期高齢者医療広域連合受託事業収入	32,997	32,960	37
計	32,997	32,960	37

(款) 5. 諸収入

(項) 2. 延滞金、加算金及び過料

目	本年度	前年度	比較
1. 延滞金	1	1	0
2. 加算金	1	1	0
3. 過料	1	1	0
計	3	3	0

(単位：千円)

節		金額	説明
区分	金額		
1. 現年度分特別徴収保険料	376,809	現年度分特別徴収保険料	376,809
1. 現年度分普通徴収保険料	234,711	現年度分普通徴収保険料	234,711
2. 滞納繰越分普通徴収保険料	2,696	滞納繰越分普通徴収保険料	2,696

(単位：千円)

節		金額	説明
区分	金額		
1. 納付証明手数料	1		

(単位：千円)

節		金額	説明
区分	金額		
1. 一般会計繰入金	713,450	一般会計繰入金	713,450

(単位：千円)

節		金額	説明
区分	金額		
1. 繰越金	1		

(単位：千円)

節		金額	説明
区分	金額		
1. 事業収入	32,997	後期高齢者医療広域連合受託事業収入	32,997

(単位：千円)

節		金額	説明
区分	金額		
1. 延滞金	1		
1. 加算金	1		
1. 過料	1		

(款) 5. 諸収入

(項) 3. 償還金及び還付加算金

目	本年度	前年度	比較
1. 保険料還付金	655	932	△277
2. 還付加算金	28	24	4
計	683	956	△273

(款) 5. 諸収入

(項) 4. 雑入

目	本年度	前年度	比較
1. 雑入	1	1	0
計	1	1	0

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
1. 保険料還付金	655	保険料還付金	655
1. 還付加算金	28	還付加算金	28

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
1. 雑入	1		

3. 歳出

(款) 1. 総務費

(項) 1. 総務管理費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国(県)支出金	地方債	その他	
1. 一般管理費	32,052	37,353	△5,301				32,052
計	32,052	37,353	△5,301				32,052

(款) 1. 総務費

(項) 2. 徴収費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国(県)支出金	地方債	その他	
1. 徴収費	1,630	1,448	182				1,630
計	1,630	1,448	182				1,630

(款) 1. 総務費

(項) 3. 保健事業費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国(県)支出金	地方債	その他	
1. 保健事業費	43,375	43,898	△523			32,997	10,378
計	43,375	43,898	△523			32,997	10,378

(単位：千円)

節		説明	金額
区分	金額		
2. 給料	14,664	1 人件費	26,909
3. 職員手当等	7,884	2 一般管理事務費	5,143
4. 共済費	4,361		
9. 旅費	6	給料（2節）内訳	
11. 需用費	124	職員 4人分	
12. 役務費	3,409		
19. 負担金補助及び交付金	1,604	需用費（11節）内訳	
		消耗品費	55
		印刷製本費	69
		負担金補助及び交付金（19節）内訳	
		後期高齢者医療クラウド使用料分担金	1,556
		職員互助会事業負担金	48

(単位：千円)

節		説明	金額
区分	金額		
11. 需用費	654	1 徴収費	1,630
12. 役務費	976	需用費（11節）内訳	
		消耗品費	75
		印刷製本費	579

(単位：千円)

節		説明	金額
区分	金額		
11. 需用費	162	1 保健事業費	43,375
12. 役務費	1,851		
13. 委託料	41,362	需用費（11節）内訳	
		消耗品費	23
		印刷製本費	139
		委託料（13節）内訳	
		健康診査委託料	41,362

(款) 2. 後期高齢者医療広域連合納付金

(項) 1. 後期高齢者医療広域連合納付金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国(県)支出金	地 方 債	そ の 他	
1. 後期高齢者医療広域連合納付金	1,282,611	1,255,070	27,541				1,282,611
計	1,282,611	1,255,070	27,541				1,282,611

(款) 3. 諸支出金

(項) 1. 償還金及び還付加算金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国(県)支出金	地 方 債	そ の 他	
1. 保険料還付金	655	932	△277				655
2. 還付加算金	28	24	4				28
計	683	956	△273				683

(款) 3. 諸支出金

(項) 2. 繰出金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国(県)支出金	地 方 債	そ の 他	
1. 一般会計繰出金	1	1	0				1
計	1	1	0				1

(款) 4. 予備費

(項) 1. 予備費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国(県)支出金	地 方 債	そ の 他	
1. 予備費	1,000	1,000	0				1,000
計	1,000	1,000	0				1,000

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
19. 負担金補助及び交付金	1,282,611	1 後期高齢者医療広域連合納付金	1,282,611
		負担金補助及び交付金（19節）内訳	
		保険料等負担金	755,056
		療養給付費負担金	514,905
		広域連合事務費負担金	12,650

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
23. 償還金利子及び割引料	655	1 保険料還付金	655
23. 償還金利子及び割引料	28	1 還付加算金	28

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
28. 繰出金	1		

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		

給与費明細書

(1) 総括

区 分	職 員 数	給 与 費			共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
	一般職 (人)	給 料 (千円)	職員手当等 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	4	14,664	7,884	22,548	4,361	26,909	
前 年 度	4	14,585	7,637	22,222	4,934	27,156	
比 較		79	247	326	△573	△247	

職 員 手 当 等の内訳	区 分	地 域 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)
	本 年 度		879	776	156	306	3,570
前 年 度		584	759	156	630	3,493	2,015
比 較		295	17		△324	77	182

(2) 給料及び職員手当等の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説 明 (千円)	備 考
給 料	79	昇給に伴う増加 分	86	平均昇給率 0.59% 昇給者 4人
		その他の増減分	△7	職員の異動等に 係る計上額の増 減分 △7 職員数の異動状況 本年度 4人 前年度 4人 比較 0人
職員手当等	247	その他の増減分	247	職員の異動等に 係る計上額の増 減分 247

(3) 給料及び職員手当等の状況

ア 職員1人当たりの給与

区 分		一般行政職	区 分		一般行政職
平成28年1月1日 現在	平均給料月額	304,400円	平成27年1月1日 現在	平均給料月額	303,800円
	平均給与月額	333,100円		平均給与月額	360,600円
	平均年齢	42.6歳		平均年齢	42.5歳

イ 初任給

区 分	一般行政職	一般会計の制度
高校卒	146,500円	146,500円
短大卒	157,700円	157,700円
大学卒	180,800円	180,800円

ウ 級別職員数

区 分	一般行政職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
平成28年1月1日現在	1	1	25.00
	2	1	25.00
	3		
	4	1	25.00
	5	1	25.00
	6		
	7		
	8		
	計	4	100.00
平成27年1月1日現在	1	1	25.00
	2	1	25.00
	3		
	4	2	50.00
	5		
	6		
	7		
	8		
	計	4	100.00

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級
一般行政職	主事 技師	主事 (相困) 技師 (相困)	主査	統括主任 主査 (特困)	補佐	主幹	次長 課長	部長

エ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	12 月 (月分)			
本 年 度	(1.000) 1.975	(1.150) 2.125	(2.15) 4.10	有	
前 年 度	(1.000) 1.975	(1.150) 2.125	(2.15) 4.10	有	
国の制度	(1.000) 1.975	(1.150) 2.125	(2.15) 4.10	有	

() 内は再任用職員の標準的な支給率

オ その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

平成28年度

津島市民病院事業会計予算

議案第13号

平成28年度津島市民病院事業会計予算

(総則)

第1条 平成28年度津島市民病院事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 病床数	
一般病床	440床
(2) 年間患者数	
入院患者数	142,715人
外来患者数	201,690人
(3) 一日平均患者数	
入院患者数	391.0人
外来患者数	830.0人
(4) 主要な建設改良事業	
医療機器整備事業	246,000千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収入

第1款 病院事業収益	10,167,649千円
第1項 医業収益	9,064,194千円
第2項 医業外収益	1,103,453千円
第3項 特別利益	2千円

支出

第1款 病院事業費用	10,156,972千円
第1項 医業費用	9,791,273千円
第2項 医業外費用	362,696千円
第3項 特別損失	3千円
第4項 予備費	3,000千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収入

第1款 資本的収入	675,475千円
第1項 出資金	1千円
第2項 負担金	449,469千円

第3項	固定資産売却代金	1千円
第4項	寄附金	1千円
第5項	看護師奨学資金貸付金返還金	1千円
第6項	他会計借入金	1千円
第7項	企業債	226,000千円
第8項	補助金	1千円

支出

第1款	資本的支出	1,182,146千円
第1項	建設改良費	320,328千円
第2項	償還金	816,818千円
第3項	看護師奨学資金貸付金	45,000千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
イントラネットシステム機器等賃貸借料	平成29年度	2,744千円
医事業務委託料	平成29年度	96,930千円
訪問看護記録作成支援システム機器等賃貸借料	平成29年度から平成31年度まで	1,987千円
企業会計システム機器等賃貸借料	平成29年度から平成33年度まで	2,436千円
安全点検システム機器等賃貸借料	平成29年度から平成33年度まで	10,449千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限 度 額	起債の方法	利 率	償還の方法
医療機器整備事業	226,000千円	普通貸借又は証券発行	年4.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	借入先の融資条件による。ただし、企業財政その他の都合により、繰上償還又は低利に借り換えることができる。

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、2,000,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 予定支出の各項間の経費

(議会の議決を経なければ流用することができない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 5,577,879千円

(2) 交際費 544千円

(他会計からの補助金)

第10条 病院事業の健全な財政運営に資するため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、256,032千円である。

(たな卸資産の購入限度額)

第11条 たな卸資産の購入限度額は、1,150,000千円と定める。

(重要な資産の取得)

第12条 重要な資産の取得は、次のとおりとする。

種類	名称	数量
器械備品	核医学検査装置	一式
	医療情報システム	一式

平成28年2月29日提出

津島市長 日 比 一 昭

平成 28 年度

津島市民病院事業会計予算説明書

- 1 平成 28 年度津島市民病院事業会計予算実施計画
- 2 給与費明細書
- 3 債務負担行為に関する調書
- 4 平成 27 年度津島市民病院事業会計予定損益計算書
- 5 平成 27 年度津島市民病院事業会計予定貸借対照表
- 6 平成 28 年度津島市民病院事業会計予定貸借対照表
- 7 平成 28 年度津島市民病院事業会計予定キャッシュ・フロー計算書
- 8 平成 28 年度津島市民病院事業会計予算実施計画説明書

1 平成28年度津島市民病院事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 病院事業収	業 益		10,167,649	
		1 医 業 収 益	9,064,194	
		1 入 院 収 益	6,400,197	入院にかかる収益
		2 外 来 収 益	2,163,932	外来にかかる収益
		3 その他医業収益	500,065	室料差額その他収益
		2 医 業 外 収 益	1,103,453	
		1 受 取 利 息 配 当 金	60	預金利息
		2 他 会 計 補 助 金	256,032	
		3 補 助 金	8,950	
		4 負 担 金 交 付 金	305,964	一般会計負担金
		5 長 期 前 受 金 戻 入	465,319	
		7 患 者 外 給 食 収 益	1	
		8 消 費 税 還 付 金	1	
		9 その他医業外収益	67,126	
		3 特 別 利 益	2	
		1 固 定 資 産 売 却 益	1	
2 過 年 度 損 益 修 正 益	1			

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 病院事業費			10,156,972	
	1 医業費用		9,791,273	
		1 給 与 費	5,577,879	給料、諸手当、法定福利費用
		2 材 料 費	1,640,426	医薬材料費用
		3 経 費	1,617,806	病院一般費用
		4 減 価 償 却 費	926,062	固定資産償却費用
		5 資 産 減 耗 費	1,100	固定資産除却費用、たな卸資産減耗費用
		6 研 究 研 修 費	28,000	研究研修に要する費用
		2 医業外費用		362,696
	1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費		176,086	企業債等の利息
	2 消 費 税		20,000	
	3 長 期 前 払 消 費 税 勘 定 償 却		44,607	長期前払消費税額の償却
	4 患 者 外 給 食 材 料 費		1	
	5 雑 損 失		2	
	6 雑 支 出		122,000	たな卸資産の仮払消費税及び地方消費税
	3 特別損失		3	
		1 固 定 資 産 売 却 損	1	
		4 過 年 度 損 益 修 正 損	1	
		5 そ の 他 特 別 損 失	1	
	4 予 備 費		3,000	
		1 予 備 費	3,000	

資本的收入及び支出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的收入			675,475	
	1 出 資 金		1	
		1 出 資 金	1	
	2 負 担 金		449,469	
		1 負 担 金	449,469	一般会計負担金
	3 固 定 資 産 売 却 代 金		1	
		1 固定資産売却代金	1	
	4 寄 附 金		1	
		1 寄 附 金	1	
	5 看 護 師 奨 学 資 金 貸 付 金 返 還 金		1	
		1 看 護 師 奨 学 資 金 貸 付 金 返 還 金	1	
	6 他 会 計 借 入 金		1	
		1 他 会 計 長 期 借 入 金	1	
	7 企 業 債		226,000	
		1 企 業 債	226,000	医療機器整備債
8 補 助 金		1		
	1 補 助 金	1		

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1	資本的支出		1,182,146	
	1	建設改良費	320,328	
		1 建設費	1	
		2 資産購入費	320,327	医療機器購入費、リース資産購入費
	2	償還金	816,818	
		1 償還金	816,818	企業債元金償還金、年賦未払金元金償還金、他会計借入金元金償還金
	3	看護師奨学資金貸付金	45,000	
		1 看護師奨学資金貸付金	45,000	

2 給 与 費 明 細 書

(1) 総 括

区 分	職員数 (人)	給 与 費					法定福利費 (千円)	合 計 (千円)	
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当等 (千円)	賃 金 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	損益勘定	(31) 596	8,263	2,189,061	2,165,788	428,700	4,791,812	786,067	5,577,879
	支弁職員								
	資本勘定	() 0					0		0
	支弁職員								
合 計	(31) 596	8,263	2,189,061	2,165,788	428,700	4,791,812	786,067	5,577,879	
前 年 度	損益勘定	(11) 602	9,300	2,137,804	1,996,576	407,786	4,551,466	763,971	5,315,437
	支弁職員								
	資本勘定	() 0					0		0
	支弁職員								
合 計	(11) 602	9,300	2,137,804	1,996,576	407,786	4,551,466	763,971	5,315,437	
比 較	損益勘定	(20) △ 6	△ 1,037	51,257	169,212	20,914	240,346	22,096	262,442
	支弁職員								
	資本勘定	() 0					0		0
	支弁職員								
合 計	(20) △ 6	△ 1,037	51,257	169,212	20,914	240,346	22,096	262,442	

()内は再任用短時間勤務職員及び任期付短時間勤務職員で外書き

職 員 手 当 等	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	管 理 職 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	夜 間 勤 務 手 当	特 殊 勤 務 手 当	通 勤 手 当
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
の 内 訳	本 年 度	36,672	187,507	76,347	104,166	36,379	504,495	42,714
	前 年 度	46,284	148,317	70,690	89,558	38,590	532,631	42,089
	比 較	△ 9,612	39,190	5,657	14,608	△ 2,211	△ 28,136	625

職 員 手 当 等	区 分	住 居 手 当	宿 日 直 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	賞 与 引 当 金 繰 入 額	退 職 給 付 費	児 童 手 当
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
の 内 訳	本 年 度	46,041	63,970	365,213	218,098	276,292	185,544	22,350
	前 年 度	59,331	67,920	340,851	190,070	251,120	100,000	19,125
	比 較	△ 13,290	△ 3,950	24,362	28,028	25,172	85,544	3,225

(2) 給料及び職員手当等の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明 (千円)	備 考	
給 料	51,257	昇給に伴う 増加分	22,770		平均昇給率	1.09 %
		その他の増 減分	28,487	職員の採用・退職等 に係る計上額の増減 分 28,487	昇給者	400 人
					職員の移動状況	
					本年度	627 人
					前年度	613 人
					比 較	14 人
職員手当等	169,212	その他の増 減分	169,212	職員の採用・退職等 に係る計上額の増減 分 169,212		

(3) 給料及び職員手当等の状況

ア 職員1人当たりの給与

区 分		医 師	看 護 職	医療技術職	一般行政職
平成28年1月1日現在	平均給料月額	467,600 円	296,300 円	275,000 円	281,500 円
	平均給与月額	1,109,200 円	399,800 円	375,100 円	359,900 円
	平均年齢	41.6 歳	39.3 歳	35.3 歳	37.5 歳
平成27年1月1日現在	平均給料月額	476,500 円	296,500 円	276,400 円	299,200 円
	平均給与月額	1,134,300 円	390,000 円	358,700 円	380,000 円
	平均年齢	42.0 歳	40.4 歳	36.4 歳	38.6 歳

再任用職員及び任期付職員を除く

イ 初任給

区 分	医 師	看護師・助産師	医療技術職	一般行政職	一般会計の制度
高校卒				146,500 円	同 じ
短大卒		216,400 円	187,100 円	157,700 円	同 じ
大学卒	311,000 円	222,900 円	197,900 円	180,800 円	同 じ

ウ 級別職員数

区分	医 師			看 護 職			医療技術職			一般行政職			技能労務職			
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	
平成 28年 1月 1日 現在	1	(3) 11	(100.00) 15.07	1	(7) 168	(36.84) 51.53	1	() 3	() 2.86	1	() 25	() 55.56	1	() 32	() 100.00	
	2	() 21	() 28.77	2	(10) 168	(52.63) 51.53	2	() 54	() 51.43	2	(1) 4	(100.00) 8.89	2	() ()	() ()	
	3	() 18	() 24.66	3	(2) 60	(10.53) 18.40	3	(4) 6	(100.00) 5.71	3	() 5	() 11.11	3	() ()	() ()	
	4	() 22	() 30.13	4	() 36	() 11.04	4	() 23	() 21.91	4	() 5	() 11.11	4	() ()	() ()	
	5	() 1	() 1.37	5	() 38	() 11.66	5	() 14	() 13.33	5	() 3	() 6.67	5	() ()	() ()	
				6	() 23	() 7.06	6	() 5	() 4.76	6	() ()	() ()				
				7	() 1	() 0.31	7	() ()	() ()	7	() 2	() 4.44				
										8	() 1	() 2.22				
	計	(3) 73	(100.00) 100.00	計	(19) 326	(100.00) 100.00	計	(4) 105	(100.00) 100.00	計	(1) 45	(100.00) 100.00	計	() 32	() 100.00	
平成 27年 1月 1日 現在	1	() 3	() 4.69	1	() ()	() ()	1	() ()	() ()	1	() 8	() 26.67	1	() ()	() ()	
	2	() 20	() 31.25	2	(6) 144	(66.67) 48.65	2	() 51	() 52.04	2	() 6	() 20.00	2	() ()	() ()	
	3	() 15	() 23.44	3	(3) 54	(33.33) 18.24	3	(3) 10	(100.00) 10.20	3	() 4	() 13.33	3	() ()	() ()	
	4	() 25	() 39.06	4	() 35	() 11.82	4	() 16	() 16.33	4	() 4	() 13.33	4	() ()	() ()	
	5	() 1	() 1.56	5	() 39	() 13.18	5	() 17	() 17.35	5	() 4	() 13.33	5	() ()	() ()	
				6	() 23	() 7.77	6	() 4	() 4.08	6	() ()	() ()				
				7	() 1	() 0.34	7	() ()	() ()	7	() 3	() 10.00				
										8	() 1	() 3.34				
	計	() 64	() 100.00	計	(9) 296	(100.00) 100.00	計	(3) 98	(100.00) 100.00	計	() 30	() 100.00	計	() ()	() ()	

()内は再任用短時間勤務職員及び任期付短時間勤務職員で外書き

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級
一般行政職	主事	主事 (相困)	主査	統括主任	補佐	主幹	次長	局長
	技師	技師 (相困)		主査 (特困)			課長	

エ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計(月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	(1.00) 1.975	(1.15) 2.125	(2.15) 4.10	有	
前 年 度	(1.00) 1.975	(1.15) 2.125	(2.15) 4.10	有	
一般会計の 制度	(1.00) 1.975	(1.15) 2.125	(2.15) 4.10	有	

()内は再任用職員の標準的な支給率

オ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支給率等	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)	
一般会計の 制度 (支給率等)	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)	

カ 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	医 師	看 護 職	医療技術職
給料総額に対する比率(%)	24.40	89.10	9.86	8.20
支給対象職員の比率(%)	86.68	97.30	94.40	82.18
代表的な特殊勤務手当の名称	病院手当			

キ その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

3 債務負担行為に関する調書

(単位 千円)

事 項	限度額	平成27年度末までの 支払義務発生(見込)額		平成28年度以降の 支払義務発生予定額		左の財源 内 訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	病院事業 収益
イントラネットシステム 機器等賃貸借料	2,744			平成29年度	2,744	2,744
医事業務委託料	96,930			平成29年度	96,930	96,930
訪問看護記録作成 支援システム機器 等賃貸借料	1,987			平成29年度 ～ 平成31年度	1,987	1,987
企業会計システム 機器等賃貸借料	2,436			平成29年度 ～ 平成33年度	2,436	2,436
安全点検システム 機器等賃貸借料	10,449			平成29年度 ～ 平成33年度	10,449	10,449

4 平成27年度津島市民病院事業会計予定損益計算書

(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

(単位 千円)

1	医業収益			
(1)	入院収益	5,376,796		
(2)	外来収益	2,091,905		
(3)	その他医業収益	<u>478,498</u>	7,947,199	
2	医業費用			
(1)	給与費	5,407,920		
(2)	材料費	1,391,752		
(3)	経費	1,397,669		
(4)	減価償却費	1,106,056		
(5)	資産減耗費	1,300		
(6)	研究研修費	<u>25,362</u>	<u>9,330,059</u>	
	医業損失			1,382,860
3	医業外収益			
(1)	受取利息配当金	60		
(2)	他会計補助金	258,656		
(3)	補助金	6,200		
(4)	負担金交付金	325,302		
(5)	長期前受金戻入	467,478		
(6)	患者外給食収益	0		
(7)	その他医業外収益	63,359		
(8)	雑収益	<u>0</u>	1,121,055	
4	医業外費用			
(1)	支払利息及び 企業債取扱諸費	191,033		
(2)	長期前払消費税 勘定償却	44,607		
(3)	患者外給食材料費	0		
(4)	雑損失	858		
(5)	雑支出	<u>258,020</u>	<u>494,518</u>	<u>626,537</u>
	経常損失			756,323

5	特 別 利 益			
	(1) 固 定 資 産 売 却 益	0		
	(2) 過 年 度 損 益 修 正 益	0		
	(3) そ の 他 特 別 利 益	<u>0</u>	0	
6	特 別 損 失			
	(1) 固 定 資 産 売 却 損	0		
	(2) 過 年 度 損 益 修 正 損	0		
	(3) そ の 他 特 別 損 失	<u>0</u>	<u>0</u>	<u>0</u>
	当 年 度 純 損 失			756,323
	前 年 度 繰 越 欠 損 金			<u>8,983,776</u>
	当 年 度 未 処 理 欠 損 金			<u><u>9,740,099</u></u>

5 平成27年度津島市民病院事業会計予定貸借対照表

(平成28年3月31日)

(単位 円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地 180,303,049

ロ 建 物 7,985,490,436

減価償却累計額 △2,552,781,481 5,432,708,955

ハ 建 物 附 属 設 備 7,297,789,745

減価償却累計額 △5,977,577,357 1,320,212,388

ニ 構 築 物 428,107,737

減価償却累計額 △301,495,864 126,611,873

ホ 器 械 備 品 6,090,725,228

減価償却累計額 △4,909,785,809 1,180,939,419

ヘ 車 両 7,283,369

減価償却累計額 △4,097,548 3,185,821

ト リ ー ス 資 産 702,964,030

減価償却累計額 △630,414,208 72,549,822

チ 建 設 仮 勘 定 0

有形固定資産合計 8,316,511,327

(2) 無 形 固 定 資 産

イ 電 話 加 入 権 323,300

無形固定資産合計 323,300

(3) 投 資

イ 長 期 前 払 消 費 税 274,469,571

ロ そ の 他 投 資 122,670,000

投資合計 397,139,571

固定資産合計 8,713,974,198

2 流 動 資 産

(1) 現 金 ・ 預 金 67,922,000

(2) 未 収 金 1,335,254,000

貸倒引当金 △13,643,000 1,321,611,000

(3) 貯 蔵 品 63,952,279

(4) そ の 他 流 動 資 産 0

流動資産合計 1,453,485,279

資産合計 10,167,459,477

負債の部

4 固定負債		
(1) 企業債	9,607,227,999	
(2) 他会計借入金	1,230,228,000	
(3) リース債務	3,649,908	
(4) 引当金		
イ退職給付引当金	1,783,785,000	
ロ修繕引当金	0	
ハ特別修繕引当金	0	
ニその他引当金	<u>122,670,000</u>	1,906,455,000
(5) その他固定負債		
イ年賦未払金	<u>80,045,443</u>	
固定負債合計		12,827,606,350
5 流動負債		
(1) 一時借入金	1,900,000,000	
(2) 企業債	738,588,761	
(3) 年賦未払金	6,982,968	
(4) 他会計借入金	71,246,000	
(5) リース債務	68,899,914	
(6) 未払金	651,703,000	
(7) 引当金		
イ退職給付引当金	0	
ロ賞与引当金	276,292,000	
ハ修繕引当金	0	
ニ特別修繕引当金	0	
ホその他引当金	<u>0</u>	276,292,000
(8) その他流動負債	<u>500,000</u>	
流動負債合計		3,714,212,643
6 繰延収益		
(1) 長期前受金	7,228,541,607	
(2) 収益化累計額	<u>△ 5,834,380,677</u>	
繰延収益合計		<u>1,394,160,930</u>
負債合計		<u>17,935,979,923</u>

資 本 の 部

7 資	本	金			1,961,703,459
8 剰	余	金			
(1) 資	本	剰	余	金	8,854,000
(2) 利	益	剰	余	金	
	イ	減	債	積	立
				金	1,021,528
	ロ	当	年	度	未
				処	理
				欠	損
				金	<u>9,740,099,433</u>
				利	益
				剰	余
				金	合
				計	<u>△ 9,739,077,905</u>
				剰	余
				金	合
				計	<u>△ 9,730,223,905</u>
				資	本
				合	計
				計	<u>△ 7,768,520,446</u>
				負	債
				資	本
				合	計
				計	<u><u>10,167,459,477</u></u>

6 平成28年度津島市民病院事業会計予定貸借対照表

(平成29年3月31日)

(単位 円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産			
(1) 有 形 固 定 資 産			
イ 土 地	180,303,049		
ロ 建 物	7,985,490,436		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△2,738,955,481</u>	5,246,534,955	
ハ 建 物 附 属 設 備	7,297,789,745		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△6,397,458,357</u>	900,331,388	
ニ 構 築 物	428,107,737		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△324,341,864</u>	103,765,873	
ホ 器 械 備 品	6,317,503,228		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△5,135,542,455</u>	1,181,960,773	
ヘ 車 両	7,283,369		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△4,800,548</u>	2,482,821	
トリ ー ス 資 産	711,971,230		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△701,115,562</u>	10,855,668	
チ 建 設 仮 勘 定		<u>0</u>	
有 形 固 定 資 産 合 計			7,626,234,527
(2) 無 形 固 定 資 産			
イ 電 話 加 入 権		<u>323,300</u>	
無 形 固 定 資 産 合 計			323,300
(3) 投 資			
イ 長 期 前 払 消 費 税	229,862,571		
ロ そ の 他 投 資	<u>165,870,000</u>		
投 資 合 計			<u>395,732,571</u>
固 定 資 産 合 計			8,022,290,398
2 流 動 資 産			
(1) 現 金 ・ 預 金		64,716,000	
(2) 未 収 金	1,331,535,000		
貸 倒 引 当 金	<u>△7,118,000</u>	1,324,417,000	
(3) 貯 蔵 品		63,852,196	
(4) そ の 他 流 動 資 産		<u>0</u>	
流 動 資 産 合 計			<u>1,452,985,196</u>
資 産 合 計			<u><u>9,475,275,594</u></u>

負債の部

4 固定負債			
(1) 企業債		9,010,374,013	
(2) 他会計借入金		1,152,315,000	
(3) リース債務		5,617,980	
(4) 引当金			
イ退職給付引当金	1,919,329,000		
ロ修繕引当金	0		
ハ特別修繕引当金	0		
ニその他引当金	<u>165,870,000</u>	2,085,199,000	
(5) その他固定負債			
イ年賦未払金		<u>72,890,351</u>	
固定負債合計			12,326,396,344
5 流動負債			
(1) 一時借入金		1,800,000,000	
(2) 企業債		822,853,986	
(3) 年賦未払金		7,155,092	
(4) 他会計借入金		77,913,000	
(5) リース債務		5,237,688	
(6) 未払金		514,030,000	
(7) 引当金			
イ退職給付引当金	0		
ロ賞与引当金	276,292,000		
ハ修繕引当金	0		
ニ特別修繕引当金	0		
ホその他引当金	<u>0</u>	276,292,000	
(8) その他流動負債		<u>500,000</u>	
流動負債合計			3,503,981,766
6 繰延収益			
(1) 長期前受金		7,673,583,607	
(2) 収益化累計額		<u>△ 6,299,699,677</u>	
繰延収益合計			<u>1,373,883,930</u>
負債合計			17,204,262,040

資 本 の 部

7 資	本	金			1,961,703,459
8 剰	余	金			
(1)	資	本	剰	余	金
				13,281,000	
(2)	利	益	剰	余	金
	イ	減	債	積	立
				1,021,528	
	ロ	当	年	度	未
				処	理
				欠	損
				金	
				<u>9,704,992,433</u>	
			利	益	剰
			余	金	合
			計		
				<u>△ 9,703,970,905</u>	
			剰	余	金
			合	計	
				<u>△ 9,690,689,905</u>	
			資	本	合
			計		
				<u>△ 7,728,986,446</u>	
			負	債	資
			本	合	計
				<u>9,475,275,594</u>	

7 平成28年度津島市民病院事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

(単位 千円)

業務活動によるキャッシュ・フロー	
当期純利益	35,107
減価償却費	926,062
長期前受金戻入額	△ 465,319
引当金の増減額(△は減少)	172,219
固定資産除却損	1,000
長期前払消費税勘定の減少額	44,607
看護師修学資金の返済免除	1,800
受取利息配当金	△ 60
支払利息及び企業債取扱諸費	176,086
未収金の増減額(△は増加)	3,719
未払金の増減額(△は減少)	△ 137,673
たな卸資産の増減額(△は増加)	100
その他流動資産の増加額	0
その他流動負債の減少額	0
小計	757,648
受取利息配当金	60
支払利息及び企業債取扱諸費	△ 176,086
業務活動によるキャッシュ・フロー	581,622
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 227,778
リース資産の支払いによる支出	△ 70,701
一般会計負担金の収入	449,469
看護師奨学資金の貸付による支出	△ 45,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	105,990
財務活動によるキャッシュ・フロー	
一時借入による収入	1,800,000
一時借入金の返済による支出	△ 1,900,000
企業債による収入	226,000
企業債の償還による支出	△ 738,589
他会計借入金の償還による支出	△ 71,246
年賦未払金の償還による支出	△ 6,983
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 690,818
資金増加額	△ 3,206
資金期首残高	67,922
資金期末残高	64,716

8 平成28年度津島市民病院事業会計予算実施計画説明書

収益的收入及び支出

収 入

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	増減比較
1 病院事業収益		10,167,649	10,036,744	130,905
1 医業収益		9,064,194	8,901,748	162,446
1 入院収益		6,400,197	6,134,746	265,451
2 外来収益		2,163,932	2,238,356	△ 74,424
3 その他医業収益		500,065	528,646	△ 28,581
2 医業外収益		1,103,453	1,134,994	△ 31,541
1 受取利息配当金		60	60	0
2 他会計補助金		256,032	258,656	△ 2,624
3 補助金		8,950	7,000	1,950

(単位 千円)

節	予定額	備 考
1 入院収益	6,400,197	患者1人当たり 44,846円×延142,715人
1 外来収益	2,163,932	患者1人当たり 10,729円×延201,690人
1 室料差額収益	122,477	個室料
2 公衆衛生活動収益	82,111	健康診断料
3 医療相談収益	32,072	人間ドック・脳ドック
4 受託検査施設 利用収益	450	受託検査料
5 容器料収益	13	投薬容器代
6 他会計負担金	168,601	一般会計負担金等
7 その他医業収益	94,341	文書料・嘱託医収入・訪問看護収入等
1 預金利息	60	普通預金利息
1 他会計補助金	256,032	一般会計補助金
1 補助金	8,950	臨床研修費補助金等

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	増減比較
	4 負担金交付金	305,964	325,302	△ 19,338
	5 長期前受金戻入	465,319	472,113	△ 6,794
	7 患者外給食収益	1	1	0
	8 消費税還付金	1	1	0
	9 その他医業外収益	67,126	71,861	△ 4,735
3 特別利益		2	2	0
	1 固定資産売却益	1	1	0
	2 過年度損益修正益	1	1	0

(単位 千円)

節	予定額	備 考
1 負担金交付金	305,964	一般会計負担金
1 長期前受金戻入	465,319	
1 患者外給食収益	1	
1 消費税還付金	1	
2 不用品売却収益	1	
3 その他医業外収益	67,125	
1 固定資産売却益	1	
1 過年度損益修正益	1	

支 出

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	増減比較
1 病院事業費用		10,156,972	10,029,859	127,113
1 医業費用		9,791,273	9,628,969	162,304
	1 給 与 費	5,577,879	5,315,437	262,442
	2 材 料 費	1,640,426	1,529,043	111,383
	3 経 費	1,617,806	1,606,717	11,089

(単位 千円)

節	予定額	備 考	
1 医 師 給	436,108	人件費 職員 627人	
2 看 護 師 給	1,256,774		
3 医 療 技 術 員 給	354,781		
4 事 務 員 給	141,398		
6 医 師 手 当 等	712,414		
7 看 護 師 手 当 等	705,385		
8 医 療 技 術 員 手 当 等	207,469		
9 事 務 員 手 当 等	78,684		
11 賞 与 引 当 金 繰 入 額	276,292		
12 賃 金	428,700		
13 報 酬	8,263		
14 法 定 福 利 費	786,067		
15 退 職 給 付 費	185,544		
1 薬 品 費	1,010,568		内用・外用・注射・検査・各種薬品
2 診 療 材 料 費	616,768	ペースメーカー・人工骨頭等	
3 給 食 材 料 費	6,250	給食用具	
4 医 療 消 耗 備 品 費	6,840	血圧計・ネブライザー等	
1 厚 生 福 利 費	18,238	厚生福利事業等	
2 報 償 費	727		

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	増減比較

(単位 千円)

節	予定額	備 考
3 旅 費 交 通 費	376	普通出張旅費等
4 職 員 被 服 費	265	手術衣等
5 消 耗 品 費	35,525	事務用・管理用各種消耗品
6 消 耗 備 品 費	3,163	事務用・管理用各種備品
7 光 熱 水 費	166,166	電気料金 142,644 上下水道料金 23,522
8 燃 料 費	20,798	重油・都市ガス等
9 食 料 費	79	各種会議・来客接待用
10 印 刷 製 本 費	3,800	各種伝票等印刷
11 修 繕 費	51,600	医療用器具修理 23,200 その他修理 10,400 建物及び附属設備修理 18,000
12 修繕引当金繰入額	1	
13 特 別 修 繕 引 当 金 繰 入 額	1	
14 保 険 料	18,076	賠償責任保険料 13,536 産科医療補償保険料 3,520 施設保険料 697 自動車保険料 323
15 賃 借 料	101,579	駐車場用地借地料 11,521 被服借上料 24,496 自動車借上料 180 褥瘡対応マット借上料 4,533 コンピューター借上料 225 複写機等借上料 194 医療機器借上料 45,735 寝具類借上料 14,695
16 通 信 運 搬 費	11,141	電話料・郵便料等
17 交 際 費	544	病院・院長交際費

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	増減比較

(単位 千円)

節	予定額	備 考
18 委 託 料	1,074,952	清掃業務委託料 506 洗濯業務委託料 888 医療機器保守点検委託料 154,212 各種検査委託料 23,081 電算機器保守点検委託料 142,278 医療事務等委託料 221,613 診療材料管理供給業務委託料 16,848 電話交換業務委託料 5,832 駐車場整理業務委託料 2,799 給食業務委託料 172,000 施設保守点検業務委託料 8,457 中材・手術室・洗濯業務委託料 55,080 建物等総合管理業務委託料 235,256 廃棄物収集運搬処理委託料 36,102
19 諸 会 費	3,837	病院関係会費 2,150 学会医会会費等 428 医師会関係会費 1,200 訪問看護関係会費等 59
20 貸倒引当金繰入額	7,118	貸倒引当金繰入
21 その他引当金繰入額	45,000	看護師修学資金返済免除引当金繰入
22 雑 費	54,820	検査手数料等

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	増減比較
	4 減 価 償 却 費	926,062	1,149,143	△ 223,081
	5 資 産 減 耗 費	1,100	1,100	0
	6 研 究 研 修 費	28,000	27,529	471
2 医 業 外 費 用		362,696	397,887	△ 35,191
	1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	176,086	191,277	△ 15,191
	2 消 費 税	20,000	20,000	0

(単位 千円)

節	予定額	備 考
1 建物減価償却費	186,174	定額法による
2 建物附属設備減価償却費	419,881	定額法による
3 構築物減価償却費	22,846	定額法による
4 器械備品減価償却費	225,612	定額法による
5 リース資産減価償却費	70,846	定額法による
6 車両減価償却費	703	定額法による
1 たな卸資産減耗費	100	
2 固定資産除却費	1,000	
1 研究材料費	100	
2 謝 金	1,160	
3 函 書 費	7,500	各種専門図書等
4 旅 費	13,000	各種学会・研修会派遣旅費
5 研 究 雑 費	6,240	学会医会参加費
1 企業債利息	157,898	企業債利子
2 長期借入金利息	6,957	他会計借入金利子
3 一時借入金利息	8,000	一時借入金利子
5 年賦未払金利息	2,832	年賦未払金利子
6 リース支払利息	399	リース支払利子
1 消 費 税	20,000	

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	増減比較
	3 長期前払消費税 勘定償却	44,607	44,607	0
	4 患者外給食材料費	1	1	0
	5 雑 損 失	2	2	0
	6 雑 支 出	122,000	142,000	△ 20,000
3 特別損失		3	3	0
	1 固定資産売却損	1	1	0
	4 過年度損益修正損	1	1	0
	5 その他特別損失	1	1	0
4 予 備 費		3,000	3,000	0
	1 予 備 費	3,000	3,000	0

(単位 千円)

節	予定額	備 考
1 長期前払消費税額償却	44,607	
1 患者外給食材料費	1	
1 不用品売却原価	1	
2 その他雑損失	1	
1 雑支出	122,000	
1 固定資産売却損	1	
1 過年度損益修正損	1	
3 その他特別損失	1	

資本的收入及び支出

収 入

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	増減比較
1 資本的收入		675,475	827,199	△ 151,724
1 出 資 金		1	1	0
	1 出 資 金	1	1	0
2 負 担 金		449,469	422,293	27,176
	1 負 担 金	449,469	422,293	27,176
3 固 定 資 産 売 却 代 金		1	1	0
	1 固 定 資 産 売 却 代 金	1	1	0
4 寄 附 金		1	1	0
	1 寄 附 金	1	1	0
5 看 護 師 奨 学 資 金 貸 付 金 返 還 金		1	1	0
	1 看 護 師 奨 学 資 金 貸 付 金 返 還 金	1	1	0
6 他 会 計 借 入 金		1	1	0
	1 他 会 計 長 期 借 入 金	1	1	0
7 企 業 債		226,000	404,900	△ 178,900
	1 企 業 債	226,000	404,900	△ 178,900
8 補 助 金		1	1	0
	1 補 助 金	1	1	0

(単位 千円)

節	予定額	備 考
1 出 資 金	1	
1 負 担 金	449,469	一般会計負担金
1 固定資産売却代金	1	
1 寄 附 金	1	
1 看護師奨学資金 貸付金返還金	1	
1 他会計長期借入金	1	
1 企 業 債	226,000	医療機器整備債
1 補 助 金	1	

支出

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	増減比較
1 資本的支出		1,182,146	1,548,512	△ 366,366
1 建設改良費		320,328	759,962	△ 439,634
	1 建設費	1	1	0
	2 資産購入費	320,327	759,961	△ 439,634
2 償還金		816,818	743,550	73,268
	1 償還金	816,818	743,550	73,268
3 看護師奨学資金貸付金		45,000	45,000	0
	1 看護師奨学資金貸付金	45,000	45,000	0

(単位 千円)

節	予定額	備考
1 工事請負費	1	
1 器械備品購入費	246,000	
4 リース資産購入費	74,327	
1 企業債償還金	738,589	
2 年賦未払金償還金	6,983	
3 他会計借入金償還金	71,246	
1 看護師奨学資金貸付金	45,000	

注記

I 重要な会計方針

1 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法によっている。

2 固定資産の減価償却の方法

・減価償却の方法

定額法による

・主な耐用年数

建物 15～39年

器械及び備品 3～15年

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込み額を計上している。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

実施計画、給与費明細書、実施計画説明書は税込方式により、予定損益計算書、予定貸借対照表、予定キャッシュ・フロー計算書は税抜き方式により処理している。

II 予定貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のあるものも含む）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は6,004,825,691円である。

III リース契約により使用する固定資産

1 リース取引の処理方法

リース総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

リース総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

IV その他

1 退職給付引当金の目的使用による取崩し

当事業年度において、退職手当として5,000万円を支給するため、退職給付引当金5,000万円を使用する。

平成28年度

津島市下水道事業会計予算

議案第14号

平成28年度津島市下水道事業会計予算

(総則)

第1条 平成28年度津島市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 排水戸数	4,120戸
(2) 年間汚水処理水量	3,530,000m ³
(3) 1日平均汚水処理水量	9,671m ³
(4) 主要な建設改良事業 下水道長寿命化事業	25,000千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収入

第1款 下水道事業収益	375,131千円
第1項 営業収益	270,669千円
第2項 営業外収益	104,461千円
第3項 特別利益	1千円

支出

第1款 下水道事業費用	333,610千円
第1項 営業費用	307,339千円
第2項 営業外費用	24,171千円
第3項 特別損失	100千円
第4項 予備費	2,000千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額126,399千円は、過年度分損益勘定留保資金31,988千円、当年度分損益勘定留保資金94,411千円で補填するものとする。）。

収入

第1款 資本的収入	100,706千円
第1項 企業債	70,000千円
第2項 他会計補助金	20,702千円
第3項 長期借入金	1千円
第4項 固定資産売却代金	1千円
第5項 国庫補助金	10,000千円

第6項 県補助金	1千円
第7項 出資金	1千円

支出

第1款 資本的支出	227,105千円
第1項 建設改良費	9千円
第2項 拡張費	48,513千円
第3項 企業債償還金	178,583千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
資本費平準化債	60,000千円	普通貸借又は証券発行	年4.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	借入先の融資条件による。ただし、企業財政その他の都合により、繰上償還又は低利に借り換えることができる。
下水道長寿命化事業	10,000千円			
合計	70,000千円			

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、100,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 予定支出の各項間の経費

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費

36,196千円

(他会計からの補助金)

第9条 下水道事業の健全な財政運営に資するため一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、70,910千円である。

(たな卸資産購入限度額)

第10条 たな卸資産の購入限度額は、319千円と定める。

平成28年2月29日提出

津島市長 日 比 一 昭

平成28年度

津島市下水道事業会計予算説明書

- 1 平成28年度津島市下水道事業会計予算実施計画
- 2 給与費明細書
- 3 債務負担行為に関する調書
- 4 平成27年度津島市下水道事業予定損益計算書
- 5 平成27年度津島市下水道事業予定貸借対照表
- 6 平成28年度津島市下水道事業予定貸借対照表
- 7 平成28年度津島市下水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書
- 8 平成28年度津島市下水道事業会計予算実施計画説明書

1 平成28年度津島市下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	予定額	備 考
1 下水道事業収益			375,131	
	1 営業収益		270,669	
		1 下水道使用料	175,354	下水道使用料
		3 その他の営業収益	51	手数料等
		4 雨水処理負担金	95,264	一般会計からの負担金
	2 営業外収益		104,461	
		1 受取利息及び配当金	22	預金利息
		2 他会計補助金	50,208	一般会計からの補助金
		3 消費税還付金	1	
		4 長期前受金戻入	52,855	
		7 雑収益	1,375	土地使用料等
	3 特別利益		1	
		2 過年度損益修正益	1	

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予定額	備 考
1 下水道事業費用			333,610	
	1 営業費用		307,339	
		1 管渠費	20,188	管渠の維持管理に要する経費
		2 ポンプ場及び処理場費	138,301	処理場等の維持管理に要する経費
		4 総係費	20,480	事業活動の全般に関連する経費
		5 減価償却費	128,366	固定資産償却費用
		6 資産減耗費	2	固定資産除却費用
		7 その他営業費用	2	
	2 営業外費用		24,171	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	18,261	企業債利息
		2 消費税	5,908	
		5 雑支出	2	
	3 特別損失		100	
		4 過年度損益修正損	100	前年度以前の損益の修正で損失の性質を有するもの
	4 予備費		2,000	
		1 予備費	2,000	

資本的収入及び支出
収 入

(単位 千円)

款	項	目	予定額	備 考
1 資本的収入			100,706	
	1 企業債		70,000	
		1 企業債	70,000	資本費平準化債等
	2 他会計補助金		20,702	
		1 他会計補助金	20,702	一般会計からの補助金
	3 長期借入金		1	
		1 長期借入金	1	
	4 固定資産売却代金		1	
		1 固定資産売却代金	1	
	5 国庫補助金		10,000	
		1 国庫補助金	10,000	社会資本整備総合交付金
	6 県補助金		1	
		1 県補助金	1	
	7 出資金		1	
1 出資金		1		

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予定額	備 考
1 資本的支出			227,105	
	1 建設改良費		9	
		1 建設費	6	
		2 固定資産購入費	3	
	2 拡張費		48,513	
		1 建設費	48,513	下水道長寿命化事業等に要する経費
	3 企業債償還金		178,583	
		1 企業債償還金	178,583	企業債の償還金

2 給与費明細書

(1) 総括

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)	備考
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当等 (千円)	費 計 (千円)			
本 年 度	損益勘定 支弁職員	() 3	2	12,417	9,225	21,644	4,647	26,291	
	資本勘定 支弁職員	() 1		4,474	3,731	8,205	1,700	9,905	
	計	() 4	2	16,891	12,956	29,849	6,347	36,196	
前 年 度	損益勘定 支弁職員	() 3	2	12,393	8,706	21,101	4,363	25,464	
	資本勘定 支弁職員	() 1		4,235	3,534	7,769	1,500	9,269	
	計	() 4	2	16,628	12,240	28,870	5,863	34,733	
比 較	損益勘定 支弁職員	()		24	519	543	284	827	
	資本勘定 支弁職員	()		239	197	436	200	636	
	計	()		263	716	979	484	1,463	

() 内は再任用短時間勤務職員で外書き

(職員手当等の内訳)

区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	時 間 外 勤務手当 (千円)	特 殊 勤務手当 (千円)	通勤手当 (千円)	住居手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)
本年度	1,025	1,076	2,218	512	186	152	3,025	1,810
前年度	850	691	2,148	490	216	720	2,863	1,607
比 較	175	385	70	22	△30	△568	162	203

区 分	賞与引当金 繰 入 額 (千円)	退 職 給 付 費 (千円)	児童手当 (千円)
本年度	2,291	1	660
前年度	2,114	1	540
比 較	177		120

(2) 給料及び職員手当等の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明 (千円)	備 考
給 料	263	その他の増減分	263	職員の異動等に係る計上 額の増減分 263	職員数の異動状況 本年度 4人 前年度 4人 比 較 0人
職員手当 等	716	その他の増減分	716	職員の異動等に係る計上 額の増減分 716	

(3) 給料及び職員手当等の状況

ア 職員1人当たりの給与

区 分		一 般 行 政 職
平成28年1月1日現在	平均給料月額	348,300 円
	平均給与月額	416,000 円
	平均年齢	46.0 歳
平成27年1月1日現在	平均給料月額	343,800 円
	平均給与月額	409,300 円
	平均年齢	43.0 歳

イ 初任給

区 分	一 般 行 政 職	一般会計の制度
高 校 卒	146,500 円	同 じ
短 大 卒	157,700 円	同 じ
大 学 卒	180,800 円	同 じ

ウ 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職		
	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
平成28年 1 月 1 日現在	1	()	()
	2	()	()
	3	() 2	() 50.00
	4	() 2	() 50.00
	5	()	()
	6	()	()
	7	()	()
	8	()	()
	計	() 4	() 100.00
平成27年 1 月 1 日現在	1	()	()
	2	()	()
	3	() 2	() 50.00
	4	() 2	() 50.00
	5	()	()
	6	()	()
	7	()	()
	8	()	()
	計	() 4	() 100.00

() 内は再任用短時間勤務職員で外書き

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級
一般行政職	主事	主事 (相困)	主査	統括主任	補佐	主幹	次長	部長
	技師	技師 (相困)		主査 (特困)			課長	

エ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等による 加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	(1.000) 1.975	(1.150) 2.125	(2.15) 4.10	有	
前 年 度	(1.000) 1.975	(1.150) 2.125	(2.15) 4.10	有	
一般会計の制度	(1.000) 1.975	(1.150) 2.125	(2.15) 4.10	有	

() 内は再任用職員の標準的な支給率

オ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の 者(月分)	25年勤続の 者(月分)	35年勤続の 者(月分)	最高限度 (月分)	そ の 他 の 加算措置等	備 考
支 給 率 等	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職 特例措置 (2%~20%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職 特例措置 (2%~20%加算)	

カ 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	一 般 行 政 職	備 考
給料総額に対する比率 (%)	2.07	2.07	
支給対象職員の比率 (%)	0.50	0.50	
代表的な特殊勤務手当の名称	不快手当 危険手当		

キ その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

3 債務負担行為に関する調書

(単位 千円)

事 項	限 度 額	平成27年度末までの 支払義務発生(見込)額		平成28年度以降の 支払義務発生予定額		左の財源 内 訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	下水道使 用料
下水終末処 理場運転管 理等業務委 託料	327,820			平成28年度 ┌ 平成32年度	327,820	327,820
内部情報系 機器借上料	663			平成28年度 ┌ 平成32年度	663	663

4 平成27年度津島市下水道事業予定損益計算書

(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

(単位 千円)

1 営業収益			
(1) 下水道使用料	164,003		
(2) その他の営業収益	50		
(3) 雨水処理負担金	89,707	253,760	
<hr/>			
2 営業費用			
(1) 管渠費	16,446		
(2) ポンプ場及び処理場費	127,635		
(3) 総係費	19,591		
(4) 減価償却費	126,409		
(5) 資産減耗費	0		
(6) その他営業費用	0	290,081	
<hr/>			
営業損失			
			36,321
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	22		
(2) 他会計補助金	46,711		
(3) 長期前受金戻入	53,574		
(4) 雑収益	6,416	106,723	
<hr/>			
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	23,635		
(2) 雑支出	8,609	32,244	74,479
<hr/>			
経常利益			
			38,158
5 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	0	0	
<hr/>			
6 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	0	0	0
<hr/>			
当年度純利益			
			38,158
前年度繰越利益剰余金			
			40
その他の未処分利益剰余金変動額			
			12,218
<hr/>			
当年度未処分利益剰余金			
			50,416
<hr/> <hr/>			

5 平成27年度津島市下水道事業予定貸借対照表

(平成28年3月31日)

(単位 円)

資 産 の 部

1 固定資産			
(1) 有形固定資産			
イ 土 地	278,789,391		
ロ 建 物	564,294,002		
減価償却累計額	<u>△313,396,748</u>	250,897,254	
ハ 構 築 物	5,487,574,462		
減価償却累計額	<u>△2,710,186,980</u>	2,777,387,482	
ニ 機 械 及 び 装 置	2,206,109,041		
減価償却累計額	<u>△1,916,447,794</u>	289,661,247	
ホ 車 両 及 び 運 搬 具	752,200		
減価償却累計額	<u>△714,590</u>	37,610	
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	29,786,166		
減価償却累計額	<u>△28,296,858</u>	1,489,308	
ト 有 形 リ ー ス 資 産	0		
減価償却累計額	<u>0</u>	0	
チ 建 設 仮 勘 定		<u>0</u>	
有形固定資産合計			3,598,262,292
(2) 無形固定資産			
イ 電 話 加 入 権		<u>75,100</u>	
無形固定資産合計			75,100
(3) 投資その他の資産			
イ 投 資 有 価 証 券		0	
ロ 貸 倒 引 当 金		<u>0</u>	
投資合計			<u>0</u>
固定資産合計			3,598,337,392
2 流動資産			
(1) 現金預金			
現金預金		142,236,689	
(2) 未収金			
未収金	6,889,853		
貸倒引当金	<u>△670,000</u>	6,219,853	
(3) 貯蔵品			
貯蔵品		0	
(4) その他流動資産			
その他流動資産		<u>0</u>	
流動資産合計			148,456,542
資産合計			<u>3,746,793,934</u>

負債の部

4 固定負債

(1) 企業債			
イ 建設改良に要する 企業債	760,994,335		
ロ その他企業債	<u>0</u>		
企業債合計		760,994,335	
(2) 借入金			
イ 建設改良に要する 長期借入金	0		
ロ その他長期借入金	<u>0</u>		
借入金合計		0	
(3) リース債務		0	
(4) 引当金			
イ 退職給付引当金	37,710,000		
ロ 修繕引当金	47,713,364		
ハ 特別修繕引当金	<u>0</u>		
引当金合計		85,423,364	
(5) その他固定負債		<u>0</u>	
固定負債合計			846,417,699

5 流動負債

(1) 一時借入金		0	
(2) 企業債			
イ 建設改良に要する 企業債	178,580,298		
ロ その他企業債	<u>0</u>		
企業債合計		178,580,298	
(3) 借入金			
イ 建設改良に要する 借入金	0		
ロ その他借入金	<u>0</u>		
借入金合計		0	
(4) リース債務		0	
(5) 未払金		9,698,525	
(6) 前受金		0	
(7) 引当金			
イ 退職給付引当金	0		
ロ 賞与引当金	2,114,000		
ハ 修繕引当金	0		
ニ 特別修繕引当金	<u>0</u>		
引当金合計		2,114,000	
(8) その他流動負債		<u>5,750,000</u>	
流動負債合計			196,142,823

6 繰延収益

(1) 長期前受金

イ 受贈財産評価額	16,494,050
ロ 国庫補助金	3,175,216,227
ハ 県補助金	73,125,125
ニ 他会計補助金	<u>363,371,424</u>

3,628,206,826

(2) 長期前受金
収益化累計額

イ 受贈財産評価額	△5,254,145
ロ 国庫補助金	△1,965,043,058
ハ 県補助金	△43,845,678
ニ 他会計補助金	<u>△196,622,227</u>

△2,210,765,108

繰延収益合計

1,417,441,718

負債合計

2,460,002,240

資本の部

7 資本金

1,141,408,678

8 剰余金

(1) 資本剰余金

イ 受贈財産評価額	39,892,500
ロ 国庫補助金	16,391,972
ハ 県補助金	0
ニ 他会計補助金	<u>0</u>

56,284,472

(2) 利益剰余金

イ 減債積立金	7,961,133
ロ 利益積立金	25,200,000
ハ 建設改良積立金	5,521,911
ニ 当年度未処分利益剰余金	<u>50,415,500</u>

89,098,544

利益剰余金合計

145,383,016

剰余金合計

1,286,791,694

資本合計

3,746,793,934

負債資本合計

6 平成28年度津島市下水道事業予定貸借対照表

(平成29年3月31日)

(単位 円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地 278,788,391

ロ 建 物 564,294,002

減価償却累計額 △324,525,748 239,768,254

ハ 構 築 物 5,533,232,462

減価償却累計額 △2,805,486,980 2,727,745,482

ニ 機 械 及 び 装 置 2,206,110,041

減価償却累計額 △1,938,384,794 267,725,247

ホ 車 両 及 び 運 搬 具 753,200

減価償却累計額 △714,590 38,610

ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品 29,787,166

減価償却累計額 △28,296,858 1,490,308

ト 有 形 リ ー ス 資 産 0

減価償却累計額 0 0

チ 建 設 仮 勘 定 0 0

有形固定資産合計 3,515,556,292

(2) 無 形 固 定 資 産

イ 電 話 加 入 権 75,100

無形固定資産合計 75,100

(3) 投 資 そ の 他 の 資 産

イ 投 資 有 価 証 券 0

ロ 貸 倒 引 当 金 0

投資合計 0

固定資産合計 3,515,631,392

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金 148,001,527

(2) 未 収 金 10,332,240

貸倒引当金 △994,000 9,338,240

(3) 貯 蔵 品 0

(4) そ の 他 流 動 資 産 0

流動資産合計 157,339,767

資 産 合 計 3,672,971,159

負債の部

4 固定負債

(1) 企業債		
イ 建設改良に要する企業債	703,267,304	
ロ その他企業債	<u>0</u>	
企業債合計		703,267,304
(2) 借入金		
イ 建設改良に要する長期借入金	1,000	
ロ その他長期借入金	<u>0</u>	
借入金合計		1,000
(3) リース債務		0
(4) 引当金		
イ 退職給付引当金	37,711,000	
ロ 修繕引当金	47,713,364	
ハ 特別修繕引当金	<u>0</u>	
引当金合計		85,424,364
(5) その他固定負債		<u>0</u>
固定負債合計		788,692,668

5 流動負債

(1) 一時借入金		0
(2) 企業債		
イ 建設改良に要する企業債	127,724,329	
ロ その他企業債	<u>0</u>	
企業債合計		127,724,329
(3) 借入金		
イ 建設改良に要する借入金	0	
ロ その他借入金	<u>0</u>	
借入金合計		0
(4) リース債務		0
(5) 未払金		25,792,750
(6) 前受金		0
(7) 引当金		
イ 退職給付引当金	0	
ロ 賞与引当金	2,291,000	
ハ 修繕引当金	0	
ニ 特別修繕引当金	<u>0</u>	
引当金合計		2,291,000
(8) その他流動負債		<u>5,750,000</u>
流動負債合計		161,558,079

下水道事業

6 繰延収益

(1) 長期前受金

イ 受贈財産評価額	16,494,050
ロ 国庫補助金	3,182,942,227
ハ 県補助金	73,126,125
ニ 他会計補助金	<u>384,073,424</u>

3,656,635,826

(2) 長期前受金
収益化累計額

イ 受贈財産評価額	△5,548,145
ロ 国庫補助金	△2,011,556,058
ハ 県補助金	△45,006,678
ニ 他会計補助金	<u>△201,509,227</u>

△2,263,620,108

繰延収益合計

1,393,015,718

負債合計

2,343,266,465

資本の部

7 資本金

1,141,409,678

8 剰余金

(1) 資本剰余金

イ 受贈財産評価額	39,892,500
ロ 国庫補助金	16,391,972
ハ 県補助金	0
ニ 他会計補助金	<u>0</u>

56,284,472

(2) 利益剰余金

イ 減債積立金	7,961,133
ロ 利益積立金	25,200,000
ハ 建設改良積立金	5,521,911
ニ 当年度未処分	
一 利益剰余金	<u>93,327,500</u>

132,010,544

利益剰余金合計

188,295,016

剰余金合計

資本合計

1,329,704,694

負債資本合計

3,672,971,159

7 平成28年度津島市下水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

(単位 千円)

業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	42,912
減価償却費	128,366
長期前受金戻入額	△55,129
受取利息及び配当金	△22
支払利息及び企業債取扱諸費	18,261
固定資産除却損	1
固定資産売却損益(△は益)	△1
未収金の増減額(△は増加)	△3,118
未払金の増減額(△は減少)	16,094
たな卸資産の増減額(△は増加)	0
引当金の増減額(△は減少)	178
その他流動資産の増加額	0
その他流動負債の減少額	0
小計	147,542
受取利息及び配当金	22
支払利息及び企業債取扱諸費	△18,261
業務活動によるキャッシュ・フロー	129,303
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△45,662
有形固定資産の売却による収入	2
無形固定資産の取得による支出	0
国県補助金の収入	10,001
他会計補助金の収入	20,702
投資活動によるキャッシュ・フロー	△14,957
財務活動によるキャッシュ・フロー	
企業債による収入	70,001
企業債の償還による支出	△178,583
出資金による収入	1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△108,581
資金増加額(又は減少額)	5,765
資金期首残高	142,237
資金期末残高	148,002

8 平成28年度津島市下水道事業会計予算実施計画説明書

収益的収入及び支出

収 入

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	増減比較
1 下水道事業収益		375,131	369,633	5,498
1 営業収益		270,669	267,761	2,908
	1 下水道使用料	175,354	178,003	△2,649
	3 その他の営業収益	51	51	0
	4 雨水処理負担金	95,264	89,707	5,557
2 営業外収益		104,461	101,871	2,590
	1 受取利息及び配当金	22	22	0
	2 他会計補助金	50,208	46,711	3,497
	3 消費税還付金	1	1	0
	4 長期前受金戻入	52,855	53,573	△718
	7 雑収益	1,375	1,564	△189
3 特別利益		1	1	0
	2 過年度損益修正益	1	1	0

(単位 千円)

節	予 定 額	備 考
1 下水道使用料	175,354	
2 手数料	50	排水設備指定工事店指定手数料
3 雑収益	1	
1 雨水処理負担金	95,264	
1 預金利息	22	
1 他会計補助金	50,208	一般会計からの補助金
1 消費税還付金	1	
1 長期前受金戻入	52,855	受贈財産評価額 294 国庫補助金 46,513 県補助金 1,161 他会計補助金 4,887
2 不用品売却収益	1	
3 その他雑収益	1,374	土地使用料 1,278 駐車場利用料金 96
1 過年度損益修正益	1	

支 出

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	増減比較
1 下水道事業費用		333,610	336,691	△3,081
1 営業費用		307,339	309,784	△2,445
	1 管渠費	20,188	19,959	229
	2 ポンプ場及び 処理場費	138,301	142,942	△4,641

(単位 千円)

節	予 定 額	備 考
1 給料	4,009	職員 1人分
2 手当等	2,627	
3 賞与引当金繰入額	535	
6 法定福利費	1,555	
12 備用品費	40	事務用品費
16 通信運搬費	107	回線使用料 (テレメータ)
18 委託料	891	特定施設等水質検査委託料
21 修繕費	9,940	下水管修繕
24 動力費	192	電気料金 (マンホールポンプ)
27 材料費	292	
1 給料	4,508	職員 1人分
2 手当等	2,528	
3 賞与引当金繰入額	610	
4 賃金	1	
5 報酬	1	
6 法定福利費	1,621	
12 備用品費	553	事務用品費
13 燃料費	44	車両用燃料費 24
14 光熱水費	739	水道料金 709

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	増減比較
	4 総係費	20,480	20,468	12

(単位 千円)

節	予 定 額	備 考
15 印刷製本費	1	
16 通信運搬費	72	電話料金
18 委託料	89,766	処理場運転管理等業務委託料 65,424 産業廃棄物収集運搬処分業務委託料 23,337
19 手数料	33	
20 賃借料	109	複写機借上料
21 修繕費	14,303	処理場設備修繕
24 動力費	21,101	電気料金 20,159 A重油 864
26 薬品費	1,908	次亜塩素酸ナトリウム液 1,196 高分子凝集剤 604
27 材料費	403	
1 給料	3,900	職員 1人分
2 手当等	2,400	
3 賞与引当金繰入額	524	
4 賃金	1	
5 報酬	1	
6 法定福利費	1,471	
7 旅費	22	
8 退職給付費	1	
11 被服費	43	
12 備用品費	64	事務用品費 56 新聞図書費 8
13 燃料費	1	
15 印刷製本費	318	

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	増減比較
	5 減価償却費	128,366	126,411	1,955
	6 資産減耗費	2	2	0
	7 その他営業費用	2	2	0
2 営業外費用		24,171	24,807	△636
	1 支払利息及び企業債取扱諸費	18,261	24,646	△6,385

(単位 千円)

節	予 定 額	備 考
16 通信運搬費	218	回線使用料 125 電話料金 60
18 委託料	584	会計システム保守点検業務委託料 552
19 手数料	1	
20 賃借料	1,506	会計システム借上料 1,365 内部情報系機器借上料 141
21 修繕費	200	機械器具修理 100 車両修理等 100
28 補償金	350	公共下水道事業地元協力金
29 研修費	42	
30 食料費	9	
31 厚生費	55	
32 会費負担金	8,048	下水道事務負担金 8,000
34 補助及び交付金	1	
35 保険料	191	建物総合損害共済分担金 111 下水道賠償責任保険料 18
36 貸倒引当金繰入額	514	
39 雑費	15	
1 有形固定資産減価償却費	128,366	
1 固定資産除却費	1	
2 たな卸資産減耗費	1	
1 材料売却原価	1	
2 雑支出	1	
1 企業債利息	18,261	

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	増減比較
	2 消費税	5,908	159	5,749
	5 雑支出	2	2	0
3 特別損失		100	100	0
	4 過年度損益修正損	100	100	0
4 予備費		2,000	2,000	0
	1 予備費	2,000	2,000	0

(単位 千円)

節	予 定 額	備 考
1 消費税	5,908	
1 不用品売却原価	1	
2 その他雑支出	1	
1 過年度損益修正損	100	

資本的收入及び支出
収 入

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	増減比較
1 資本的收入		100,706	174,930	△74,224
1 企業債		70,000	109,500	△39,500
	1 企業債	70,000	109,500	△39,500
2 他会計補助金		20,702	20,426	276
	1 他会計補助金	20,702	20,426	276
3 長期借入金		1	1	0
	1 長期借入金	1	1	0
4 固定資産売却代金		1	1	0
	1 固定資産売却代金	1	1	0
5 国庫補助金		10,000	45,000	△35,000
	1 国庫補助金	10,000	45,000	△35,000
6 県補助金		1	1	0
	1 県補助金	1	1	0
7 出資金		1	1	0
	1 出資金	1	1	0

(単位 千円)

節	予 定 額	備 考
1 企業債	70,000	資本費平準化債 60,000 下水道長寿命化事業 10,000
1 他会計補助金	20,702	一般会計からの補助金
1 長期借入金	1	
1 固定資産売却代金	1	
1 国庫補助金	10,000	社会資本整備総合交付金
1 県補助金	1	
1 出資金	1	

支 出

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	増減比較
1 資 本 的 支 出		227,105	332,915	△105,810
1 建設改良費		9	9	0
	1 建設費	6	6	0
	2 固定資産購入費	3	3	0
2 拡 張 費		48,513	152,743	△104,230
	1 建設費	48,513	152,743	△104,230

(単位 千円)

節	予 定 額	備 考
7 旅費	1	
12 備用品費	1	
13 燃料費	1	
15 印刷製本費	1	
18 委託料	1	
27 材料費	1	
1 機械及び装置購入費	1	
2 工具、器具及び備品購入費	1	
4 車両及び運搬具購入費	1	
1 給料	4,474	職員 1人分
2 手当等	3,109	
3 賞与引当金繰入額	622	
6 法定福利費	1,700	
7 旅費	4	
12 備用品費	253	事務用品費 209 新聞図書費 44
13 燃料費	1	
18 委託料	13,235	下水道長寿命化事業委託料 275 下水道台帳電子化委託料 12,960
20 賃借料	113	

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	増減比較
3 企業債償還金		178,583	180,163	△1,580
	1 企業債償還金	178,583	180,163	△1,580

(単位 千円)

節	予 定 額	備 考
28 補償金	1	
38 工事請負費	25,001	下水道長寿命化事業 25,000
1 企業債償還金	178,583	

注 記

I 重要な会計方針に係る事項

1 有形固定資産の減価償却の方法

- ・減価償却の方法 定額法による。
- ・主な耐用年数
 - 建物 10～50年
 - 構築物 50年
 - 機械及び装置 15年
 - 器具及び備品 3～15年

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II 予定貸借対照表に関する注記

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債(1年以内に償還予定のものも含む)のうち「下水道事業に対する繰出基準」に基づき、企業債の償還に要する資金の一部を一般会計が負担すると見込まれる額は20,702千円である。

III その他の注記

新会計基準移行に係る経過措置

1 修繕引当金に関する経過措置

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととする。

平成28年度

津島市上水道事業会計予算

議案第15号

平成28年度津島市上水道事業会計予算

(総則)

第1条 平成28年度津島市上水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給水戸数	26,200戸
(2) 年間総給水量	6,833,000m ³
(3) 1日平均給水量	18,720m ³
(4) 主要な建設改良事業	
配水管改良工事	186,953千円
配水設備更新工事	512,889千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収入

第1款 水道事業収益	1,371,172千円
第1項 営業収益	1,255,795千円
第2項 営業外収益	115,376千円
第3項 特別利益	1千円

支出

第1款 水道事業費用	1,311,173千円
第1項 営業費用	1,229,786千円
第2項 営業外費用	46,287千円
第3項 特別損失	30,100千円
第4項 予備費	5,000千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額266,902千円は、過年度分損益勘定留保資金91,642千円及び当年度分損益勘定留保資金175,260千円で補填するものとする。）。

収入

第1款 資本的収入	720,621千円
第1項 企業債	604,100千円
第2項 工事負担金	65,281千円
第3項 分担金	21,238千円
第4項 固定資産売却代金	1千円

第5項 国庫補助金	1千円
第7項 県補助金	30,000千円

支出

第1款 資本的支出	987,523千円
第1項 建設改良費	833,006千円
第3項 企業債償還金	154,516千円
第4項 過年度返還金	1千円

(継続費)

第5条 継続費の総額及び年割額は、次のとおりと定める。

款	項	事業名	総額	年度	年割額
資本的 支出	建設改 良費	配水場施設 更新事業	1,111,082千円	平成28年度	520,506千円
				平成29年度	590,576千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
水道施設耐震化(管路)事業	116,100千円	普通貸借又は証券発行	年4.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	借入先の融資条件による。ただし、企業財政その他の都合により、繰上償還又は低利に借り換えることができる。
配水場施設更新事業	488,000千円			
合計	604,100千円			

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、150,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 予定支出の各項間の経費

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経な

ければならない。

(1) 職員給与費

163,872千円

(たな卸資産購入限度額)

第10条 たな卸資産の購入限度額は、11,239千円と定める。

平成28年2月29日提出

津島市長 日 比 一 昭

平成 28 年度

津島市上水道事業会計予算説明書

- 1 平成28年度津島市上水道事業会計予算実施計画
- 2 給与費明細書
- 3 継続費に関する調書
- 4 債務負担行為に関する調書
- 5 平成27年度津島市上水道事業予定損益計算書
- 6 平成27年度津島市上水道事業予定貸借対照表
- 7 平成28年度津島市上水道事業予定貸借対照表
- 8 平成28年度津島市上水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書
- 9 平成28年度津島市上水道事業会計予算実施計画説明書

1 平成28年度津島市上水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	予定額	備 考
1 水道事業 収益			1,371,172	
	1 営業収益		1,255,795	
		1 給水収益	1,250,113	水道料
		3 その他の営業収益	5,682	一般会計からの負担金等
	2 営業外収益		115,376	
		1 受取利息及び配当金	702	預金利息
		2 他会計補助金	1	
		3 消費税還付金	21,429	
		4 長期前受金戻入	78,845	
		7 雑収益	14,399	下水道事務負担金等
3 特別利益		1		
	2 過年度損益修正益	1		

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予定額	備 考
1 水道事業 費用			1,311,173	
	1 営業費用		1,229,786	
		1 原水及び浄水費	536,481	原水の取入れ及びろ過滅菌に係る設備の維持管理に要する経費
		2 配水及び給水費	268,179	浄水の配水に係る設備等の維持管理に要する経費
		3 業務費	57,565	料金の調定、検針その他の業務に要する経費
		4 総係費	112,997	事業活動の全般に関連する経費
		5 減価償却費	249,512	固定資産償却費用
		6 資産減耗費	5,050	固定資産除却費用
		7 その他営業費用	2	
	2 営業外費用		46,287	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	46,284	企業債利息
		2 消費税	1	
		4 雑支出	2	
	3 特別損失		30,100	
		4 過年度損益修正損	100	前年度以前の損益の修正で損失の性質を有するもの
		5 その他特別損失	30,000	退職給付引当金計上
	4 予備費		5,000	
	1 予備費	5,000		

資本的収入及び支出
収 入

(単位 千円)

款	項	目	予定額	備 考
1 資本的収入			720,621	
	1 企業債		604,100	
		1 企業債	604,100	水道施設耐震化（管路）事業等
	2 工事負担金		65,281	
		1 工事負担金	65,281	配水管布設工事等に伴う工事負担金
	3 分担金		21,238	
		1 分担金	21,238	
	4 固定資産売却代金		1	
		1 固定資産売却代金	1	
	5 国庫補助金		1	
		1 国庫補助金	1	
7 県補助金		30,000		
	1 県補助金	30,000		

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予定額	備 考	
1 資本的支出			987,523		
	1 建設改良費		833,006		
		1 建設費	831,802	配水管等の整備に要する経費	
		2 固定資産購入費	1,204	機械及び装置等の購入に要する経費	
	3 企業債償還金			154,516	
		1 企業債償還金	154,516	企業債の償還金	
	4 過年度返還金			1	
		1 過年度返還金	1		

2 給与費明細書

(1) 総括

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当等 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	損益勘定 支弁職員	() 13	1	51,708	69,055	120,764	19,052	139,816	
	資本勘定 支弁職員	() 3		10,862	9,058	19,920	4,136	24,056	
	計	() 16	1	62,570	78,113	140,684	23,188	163,872	
前 年 度	損益勘定 支弁職員	(1) 12	1	55,687	67,102	122,790	20,006	142,796	
	資本勘定 支弁職員	() 3		10,494	9,030	19,524	3,713	23,237	
	計	(1) 15	1	66,181	76,132	142,314	23,719	166,033	
比 較	損益勘定 支弁職員	(△1) 1		△3,979	1,953	△2,026	△954	△2,980	
	資本勘定 支弁職員	()		368	28	396	423	819	
	計	(△1) 1		△3,611	1,981	△1,630	△531	△2,161	

() 内は再任用短時間勤務職員で外書き

(職員手当等の内訳)

区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)
本年度	3,232	4,074	2,770	6,898	17	1,022	2,582	11,046
前年度	3,565	2,916	3,767	5,238	17	1,193	1,322	11,508
比 較	△333	1,158	△997	1,660		△171	1,260	△462

区 分	勤 勉 手 当 (千円)	賞 与 引 当 金 繰 入 額 (千円)	退 職 給 付 費 (千円)	児 童 手 当 (千円)
本年度	6,608	8,363	30,001	1,500
前年度	6,437	8,488	30,001	1,680
比 較	171	△125		△180

(2) 給料及び職員手当等の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明 (千円)	備 考
給 料	△3,611	昇給に伴う増加 分	176		平均昇給率 0.50 % 昇給者 6人
		その他の増減分	△3,787	職員の異動等に係る計上 額の増減分 △3,787	職員数の異動状況 本年度 16人 前年度 16人 比 較 0人
職員手当 等	1,981	その他の増減分	1,981	職員の異動等に係る計上 額の増減分 1,981	

(3) 給料及び職員手当等の状況

ア 職員1人当たりの給与

区 分		一 般 行 政 職
平成28年1月1日現在	平均給料月額	328,000円
	平均給与月額	406,100円
	平均年齢	45.8歳
平成27年1月1日現在	平均給料月額	352,500円
	平均給与月額	418,900円
	平均年齢	45.7歳

イ 初任給

区 分	一 般 行 政 職	一般会計の制度
高 校 卒	146,500円	同 じ
短 大 卒	157,700円	同 じ
大 学 卒	180,800円	同 じ

ウ 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職		
	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
平成28年1月1日現在	1	() 1	() 8.33
	2	(1) 1	(100.00) 8.33
	3	() 5	() 41.67
	4	() 2	() 16.67
	5	()	()
	6	()	()
	7	() 2	() 16.67
	8	() 1	() 8.33
	計	(1) 12	(100.00) 100.00
平成27年1月1日現在	1	() 2	() 13.33
	2	()	()
	3	() 5	() 33.33
	4	() 3	() 20.00
	5	()	()
	6	() 3	() 20.00
	7	() 1	() 6.67
	8	() 1	() 6.67
	計	() 15	() 100.00

() 内は再任用短時間勤務職員で外書き

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級
一般行政職	主事	主事 (相困)	主査	統括主任	補佐	主幹	次長	部長
	技師	技師 (相困)		主査 (特困)			課長	

エ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等による 加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	(1.000) 1.975	(1.150) 2.125	(2.15) 4.10	有	
前 年 度	(1.000) 1.975	(1.150) 2.125	(2.15) 4.10	有	
一般会計の制度	(1.000) 1.975	(1.150) 2.125	(2.15) 4.10	有	

() 内は再任用職員の標準的な支給率

オ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の 者(月分)	25年勤続の 者(月分)	35年勤続の 者(月分)	最高限度 (月分)	そ の 他 の 加算措置等	備 考
支 給 率 等	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職 特例措置 (2%~20%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職 特例措置 (2%~20%加算)	

カ 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	一 般 行 政 職	備 考
給料総額に対する比率 (%)	0.01	0.01	
支給対象職員の比率 (%)	8.33	8.33	
代表的な特殊勤務手当の名称	危険手当		

キ その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

3 継続費に関する調書

款	項	事業名	全体計画			平成26年度末までの支払義務発生額	平成27年度末までの支払義務発生額	平成28年度支払義務発生予定額	平成28年度末までの支払義務発生予定額	平成29年度支払義務発生予定額	継続費の総額に対する進捗率	
			年度	年割額	左の財源内訳							
					企業債							その他
1	1	配水場施設更新事業		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	%	
			28	520,506	488,000	32,506			520,506	520,506		46.8
			29	590,576	573,000	17,576					590,576	53.2
			計	1,111,082	1,061,000	50,082			520,506	520,506	590,576	100.0

4 債務負担行為に関する調書

(単位 千円)

事 項	限 度 額	平成27年度末までの 支払義務発生(見込)額		平成28年度以降の 支払義務発生予定額		左の財源 内 訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	給水収益
配水場運転 管理等業務 委託料	371,468	平成26年度 } 平成27年度	146,448	平成28年度 } 平成30年度	225,020	225,020
営業関連業 務委託料	244,200	平成27年度	43,935	平成28年度 } 平成31年度	200,265	200,265
料金計算業 務機器借上 料	16,925			平成28年度 } 平成32年度	16,925	16,925
内部情報系 機器借上料	1,377			平成28年度 } 平成32年度	1,377	1,377

5 平成27年度津島市上水道事業予定損益計算書

(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

(単位 千円)

1	営業収益			
	(1) 給水収益	1,169,175		
	(2) その他の営業収益	<u>4,685</u>	1,173,860	
2	営業費用			
	(1) 原水及び浄水費	491,784		
	(2) 配水及び給水費	238,732		
	(3) 業務費	53,168		
	(4) 総係費	110,456		
	(5) 減価償却費	231,142		
	(6) 資産減耗費	5,001		
	(7) その他営業費用	<u>0</u>	<u>1,130,283</u>	
	営業利益			43,577
3	営業外収益			
	(1) 受取利息及び配当金	906		
	(2) 長期前受金戻入	80,413		
	(3) 雑収益	<u>13,758</u>	95,077	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息及び企業債取扱諸	46,405		
	(2) 雑支出	<u>0</u>	<u>46,405</u>	<u>48,672</u>
	経常利益			92,249
5	特別利益			
	(1) 過年度損益修正益	<u>0</u>	0	
6	特別損失			
	(1) 過年度損益修正損	93		
	(2) その他特別損失	<u>30,000</u>	<u>30,093</u>	<u>△30,093</u>
	当年度純利益			62,156
	前年度繰越利益剰余金			32
	その他の未処分利益			
	剰余金変動額			<u>7,869</u>
	当年度未処分利益剰余金			<u><u>70,057</u></u>

6 平成27年度津島市上水道事業予定貸借対照表

(平成28年3月31日)

(単位 円)

資 産 の 部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地 236,160,163

ロ 建物 397,724,597

減価償却累計額 △179,957,829 217,766,768

ハ 構築物 10,586,432,786

減価償却累計額 △4,959,675,098 5,626,757,688

ニ 機械及び装置 1,541,663,968

減価償却累計額 △1,311,709,420 229,954,548

ホ 車両及び運搬具 3,132,953

減価償却累計額 △2,976,305 156,648

ヘ 工具器具及び備品 15,920,254

減価償却累計額 △12,978,007 2,942,247

ト 有形リース資産 0

減価償却累計額 0 0

チ 建設仮勘定 0

有形固定資産合計 6,313,738,062

(2) 無形固定資産

イ 電話加入権 191,600

無形固定資産合計 191,600

(3) 投資その他の資産

イ 投資有価証券 0

ロ 貸倒引当金 0

投資合計 0

固定資産合計 6,313,929,662

2 流動資産

(1) 現金預金 1,154,751,234

(2) 未収金 97,605,800

貸倒引当金 △8,526,000 89,079,800

(3) 貯蔵品 1,072,453

(4) その他流動資産 0

流動資産合計 1,244,903,487

資産合計 7,558,833,149

負債の部

4 固定負債

(1) 企業債			
イ 建設改良に要する企業債	2,287,362,048		
ロ その他企業債	<u>0</u>		
企業債合計		2,287,362,048	
(2) 借入金			
イ 建設改良に要する長期借入金	0		
ロ その他長期借入金	<u>0</u>		
借入金合計		0	
(3) リース債務		0	
(4) 引当金			
イ 退職給付引当金	160,635,303		
ロ 修繕引当金	90,003,840		
ハ 特別修繕引当金	<u>0</u>		
引当金合計		250,639,143	
(5) その他固定負債		<u>0</u>	
固定負債合計			2,538,001,191

5 流動負債

(1) 一時借入金			
		0	
(2) 企業債			
イ 建設改良に要する企業債	154,514,987		
ロ その他企業債	<u>0</u>		
企業債合計		154,514,987	
(3) 借入金			
イ 建設改良に要する借入金	0		
ロ その他借入金	<u>0</u>		
借入金合計		0	
(4) リース債務		0	
(5) 未払金		176,527,739	
(6) 前受金		0	
(7) 引当金			
イ 退職給付引当金	0		
ロ 賞与引当金	8,488,000		
ハ 修繕引当金	0		
ニ 特別修繕引当金	<u>0</u>		
引当金合計		8,488,000	
(8) その他流動負債		<u>15,250,000</u>	
流動負債合計			354,780,726

6 繰延収益

(1) 長期前受金

イ 受贈財産評価額	205,395,750
ロ 工事負担金	1,883,417,334
ハ 分担金	1,289,136,303
ニ 国庫補助金	322,911,413
ホ 県補助金	<u>195,833,273</u>

3,896,694,073

(2) 長期前受金
収益化累計額

イ 受贈財産評価額	△74,866,740
ロ 工事負担金	△1,011,443,924
ハ 分担金	△686,113,811
ニ 国庫補助金	△99,734,793
ホ 県補助金	<u>△105,934,057</u>

△1,978,093,325

繰延収益合計
負債合計

1,918,600,748
4,811,382,665

資本の部

7 資本金

1,953,840,827

8 剰余金

(1) 資本剰余金

イ 受贈財産評価額	0
ロ 工事負担金	3,775,457
ハ 分担金	23,744,462
ニ 補助金	<u>4,163,155</u>

31,683,074

(2) 利益剰余金

イ 減債積立金	525,169,413
ロ 利益積立金	51,700,000
ハ 建設改良積立金	115,000,000
ニ 当年度未処分利益剰余金	<u>70,057,170</u>

761,926,583

利益剰余金合計
剰余金合計
資本合計
負債資本合計

793,609,657
2,747,450,484
7,558,833,149

7 平成28年度津島市上水道事業予定貸借対照表

(平成29年3月31日)

(単位 円)

資 産 の 部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ	土地		236,159,163	
ロ	建物	397,724,597		
	減価償却累計額	<u>△188,130,829</u>	209,593,768	
ハ	構築物	11,353,530,286		
	減価償却累計額	<u>△5,192,276,098</u>	6,161,254,188	
ニ	機械及び装置	1,542,317,468		
	減価償却累計額	<u>△1,320,194,420</u>	222,123,048	
ホ	車両及び運搬具	3,132,953		
	減価償却累計額	<u>△2,976,305</u>	156,648	
ヘ	工具器具及び備品	16,291,254		
	減価償却累計額	<u>△13,231,007</u>	3,060,247	
ト	有形リース資産	0		
	減価償却累計額	<u>0</u>	0	
チ	建設仮勘定		<u>0</u>	
	有形固定資産合計			6,832,347,062

(2) 無形固定資産

イ	電話加入権		<u>191,600</u>	
	無形固定資産合計			191,600

(3) 投資その他の資産

イ	投資有価証券		0	
ロ	貸倒引当金		<u>0</u>	
	投資合計			<u>0</u>

固定資産合計

6,832,538,662

2 流動資産

(1)	現金預金		1,083,508,755	
(2)	未収金	119,438,040		
	貸倒引当金	<u>△12,438,000</u>	107,000,040	
(3)	貯蔵品		1,346,453	
(4)	その他流動資産		<u>0</u>	

流動資産合計

1,191,855,248

資産合計

8,024,393,910

負債の部

4 固定負債

(1) 企業債			
イ 建設改良に要する企業債	2,746,717,048		
ロ その他企業債	<u>0</u>		
企業債合計		2,746,717,048	
(2) 借入金			
イ 建設改良に要する長期借入金	0		
ロ その他長期借入金	<u>0</u>		
借入金合計		0	
(3) リース債務		0	
(4) 引当金			
イ 退職給付引当金	164,636,303		
ロ 修繕引当金	90,003,840		
ハ 特別修繕引当金	<u>0</u>		
引当金合計		254,640,143	
(5) その他固定負債		<u>0</u>	
固定負債合計			3,001,357,191

5 流動負債

(1) 一時借入金			
		0	
(2) 企業債			
イ 建設改良に要する企業債	144,743,987		
ロ その他企業債	<u>0</u>		
企業債合計		144,743,987	
(3) 借入金			
イ 建設改良に要する借入金	0		
ロ その他借入金	<u>0</u>		
借入金合計		0	
(4) リース債務		0	
(5) 未払金		146,875,500	
(6) 前受金		0	
(7) 引当金			
イ 退職給付引当金	0		
ロ 賞与引当金	8,363,000		
ハ 修繕引当金	0		
ニ 特別修繕引当金	<u>0</u>		
引当金合計		8,363,000	
(8) その他流動負債		<u>15,250,000</u>	
流動負債合計			315,232,487

6 繰延収益

(1) 長期前受金

イ 受贈財産評価額	205,395,750
ロ 工事負担金	1,943,108,334
ハ 分担金	1,308,801,303
ニ 国庫補助金	322,911,413
ホ 県補助金	<u>224,366,273</u>

長期前受金合計

4,004,583,073

(2) 長期前受金
収益化累計額

イ 受贈財産評価額	△79,857,740
ロ 工事負担金	△1,050,701,924
ハ 分担金	△710,448,811
ニ 国庫補助金	△106,108,793
ホ 県補助金	<u>△109,821,057</u>

長期前受金

収益化累計額合計

△2,056,938,325

繰延収益合計

1,947,644,748

負債合計

5,264,234,426

資本の部

7 資本金

1,953,840,827

8 剰余金

(1) 資本剰余金

イ 受贈財産評価額	0
ロ 工事負担金	3,775,457
ハ 分担金	23,744,462
ニ 補助金	<u>4,163,155</u>

資本剰余金合計

31,683,074

(2) 利益剰余金

イ 減債積立金	525,169,413
ロ 利益積立金	51,700,000
ハ 建設改良積立金	115,000,000
ニ 当年度未処分利益 剰余金	<u>82,766,170</u>

利益剰余金合計

774,635,583

剰余金合計

806,318,657

資本合計

2,760,159,484

負債資本合計

8,024,393,910

8 平成28年度津島市上水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

(単位 千円)

業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	12,709
減価償却費	249,512
長期前受金戻入額	△83,502
受取利息及び配当金	△702
支払利息及び企業債取扱諸費	46,284
固定資産除却損	5,000
固定資産売却損益(△は益)	△1
未収金の増減額(△は増加)	△17,920
未払金の増減額(△は減少)	△29,652
たな卸資産の増減額(△は増加)	△274
引当金の増減額(△は減少)	3,876
その他流動資産の増加額	0
その他流動負債の減少額	0
小計	185,330
受取利息及び配当金	702
支払利息及び企業債取扱諸費	△46,284
業務活動によるキャッシュ・フロー	139,748
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△773,122
有形固定資産の売却による収入	2
無形固定資産の取得による支出	0
国県補助金の収入	30,001
工事負担金の収入	62,881
分担金の収入	19,665
補助金の返還	△1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△660,574
財務活動によるキャッシュ・フロー	
企業債による収入	604,100
企業債の償還による支出	△154,516
出資金による収入	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	449,584
資金増加額(又は減少額)	△71,242
資金期首残高	1,154,751
資金期末残高	1,083,509

9 平成28年度津島市上水道事業会計予算実施計画説明書

収益的収入及び支出

収 入

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	増減比較
1 水道事業収益		1,371,172	1,375,825	△4,653
1 営業収益		1,255,795	1,273,548	△17,753
	1 給水収益	1,250,113	1,268,883	△18,770
	3 その他の営業収益	5,682	4,665	1,017
2 営業外収益		115,376	102,276	13,100
	1 受取利息及び配当金	702	887	△185
	2 他会計補助金	1	1	0
	3 消費税還付金	21,429	6,934	14,495
	4 長期前受金戻入	78,845	80,412	△1,567
	7 雑収益	14,399	14,042	357
3 特別利益		1	1	0
	2 過年度損益修正益	1	1	0

(単位 千円)

節	予 定 額	備 考
1 水道料	1,250,113	
1 材料売却収益	1	
2 手数料	457	申込手数料等 407 指定給水装置工事事業者指定手数料 50
3 他会計負担金	5,090	消火栓等維持管理負担金
4 雑収益	134	
1 預金利息	701	
2 有価証券利息	1	
1 他会計補助金	1	
1 消費税還付金	21,429	
1 長期前受金戻入	78,845	受贈財産評価額 4,991 工事負担金 39,258 分担金 24,335 国庫補助金 6,374 県補助金 3,887
2 不用品売却収益	1	
3 その他雑収益	14,398	下水道事務負担金 8,000 下水道使用料計算事務負担金(流域) 4,717
1 過年度損益修正益	1	

支 出

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	増減比較
1 水道事業費用		1,311,173	1,292,649	18,524
1 営業費用		1,229,786	1,209,024	20,762
	1 原水及び浄水費	536,481	533,501	2,980
	2 配水及び給水費	268,179	268,382	△203

(単位 千円)

節	予 定 額	備 考
1 給料	4,009	職員 1人分
2 手当等	3,370	
3 賞与引当金繰入額	549	
6 法定福利費	1,565	
12 備用品費	197	事務用品費 180
13 燃料費	84	車両用燃料費 48
14 光熱水費	27	ガス料金
18 委託料	7,441	神守配水場警備委託料 468 自己水系浄水処理方式検討業務委託料 6,973
21 修繕費	21,567	設備機器修繕 8,596 浄水設備修繕 7,884
24 動力費	26,345	電気料金 26,137
34 受水費	471,327	県営水道受水費
1 給料	4,029	職員 1人分
2 手当等	2,687	
3 賞与引当金繰入額	505	
6 法定福利費	1,464	
12 備用品費	630	事務用品費 60 機械器具費 570
13 燃料費	200	車両用燃料費 179
18 委託料	112,506	配水場運転管理等業務委託料 72,738 量水器取替業務委託料 12,984 漏水調査業務委託料 3,421 水道水等水質検査業務委託料 5,200 水質監視点検・放水等業務委託料 16,015

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	増減比較
	3 業務費	57,565	58,178	△613
	4 総係費	112,997	112,767	230

(単位 千円)

節	予 定 額	備 考
19 手数料	639	
20 賃借料	136	複写機借上料 109
21 修繕費	100,052	漏水修繕 63,530 路面復旧費 19,036 量水器修繕 8,345 設備機器修繕 4,000
24 動力費	32,657	電気料金 32,449
26 薬品費	11,092	次亜塩素酸ナトリウム液 10,970
27 材料費	1,582	
15 印刷製本費	1,459	
16 通信運搬費	3,685	郵便料金
18 委託料	45,847	営業関連業務委託料 43,935 水道料金システム保守業務委託料 1,912
19 手数料	2,713	コンビニ収納取扱手数料 1,513 口座振替手数料 1,200
20 賃借料	3,861	水道料金システム及び電算機器借上料
1 給料	43,670	職員 11人分
2 手当等	26,083	
3 賞与引当金繰入額	5,860	
4 賃金	1	
5 報酬	1	
6 法定福利費	16,023	
7 旅費	552	
8 退職給付費	1	
11 被服費	172	

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	増減比較
	5 減価償却費	249,512	231,144	18,368
	6 資産減耗費	5,050	5,050	0
	7 その他営業費用	2	2	0

(単位 千円)

節	予 定 額	備 考
12 備用品費	964	事務用品費 925 新聞図書費 39
13 燃料費	1	
15 印刷製本費	542	
16 通信運搬費	1,041	電話料金 618 回線使用料 341
18 委託料	5,471	会計システム保守点検業務委託料 552 配水管等事故待機業務委託料 4,734 職員健康診断委託料 66
19 手数料	43	
20 賃借料	4,159	会計システム借上料 1,405 水道台帳管理システム借上料 1,680
21 修繕費	530	車両修理等 430 機械器具修理 100
28 補償金	1	
29 研修費	431	
30 食料費	7	
31 厚生費	207	
32 会費負担金	888	
35 保険料	407	水道施設等賠償責任保険料 227
36 貸倒引当金繰入額	5,912	
39 雑費	30	
1 有形固定資産減価償却費	249,512	
1 固定資産除却費	5,000	
2 たな卸資産減耗費	50	
1 材料売却原価	1	
2 雑支出	1	

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	増減比較
2 営業外費用		46,287	48,525	△2,238
	1 支払利息及び企業債取扱諸費	46,284	48,522	△2,238
	2 消費税	1	1	0
	4 雑支出	2	2	0
3 特別損失		30,100	30,100	0
	4 過年度損益修正損	100	100	0
	5 その他特別損失	30,000	30,000	0
4 予備費		5,000	5,000	0
	1 予備費	5,000	5,000	0

(単位 千円)

節	予 定 額	備 考
1 企業債利息	46,284	
1 消費税	1	
1 不用品売却原価	1	
2 その他雑支出	1	
1 過年度損益修正損	100	
1 その他特別損失	30,000	退職給付引当金繰入額

資本的收入及び支出
収 入

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	増減比較
1 資本的收入		720,621	628,753	91,868
1 企業債		604,100	496,000	108,100
	1 企業債	604,100	496,000	108,100
2 工事負担金		65,281	59,514	5,767
	1 工事負担金	65,281	59,514	5,767
3 分担金		21,238	21,238	0
	1 分担金	21,238	21,238	0
4 固定資産売却代金		1	1	0
	1 固定資産売却代金	1	1	0
5 国庫補助金		1	52,000	△51,999
	1 国庫補助金	1	52,000	△51,999
7 県補助金		30,000	0	30,000
	1 県補助金	30,000	0	30,000

(単位 千円)

節	予 定 額	備 考
1 企業債	604,100	水道施設耐震化（管路）事業 116,100 配水場施設更新事業 488,000
1 工事負担金	65,281	配水管布設工事負担金 32,400 配水管移設工事負担金 32,881
1 分担金	21,238	
1 固定資産売却代金	1	
1 国庫補助金	1	
1 県補助金	30,000	

支 出

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	増減比較
1 資 本 的 支 出		987,523	831,031	156,492
1 建設改良費		833,006	675,066	157,940
	1 建設費	831,802	673,388	158,414
	2 固定資産購入費	1,204	1,678	△474
3 企業債償還金		154,516	155,964	△1,448
	1 企業債償還金	154,516	155,964	△1,448
4 過年度返還金		1	1	0
	1 過年度返還金	1	1	0

(単位 千円)

節	予 定 額	備 考
1 給料	10,862	職員 3人分
2 手当等	7,609	
3 賞与引当金繰入額	1,449	
6 法定福利費	4,136	
7 旅費	117	
12 備用品費	81	事務用品費 61 新聞図書費 20
13 燃料費	56	車両用燃料費
18 委託料	30,947	配水管工事実施設計委託料
38 工事請負費	776,545	配水管改良工事 186,953 配水設備更新工事 512,889
1 機械及び装置購入費	804	水道メーター購入費
2 工具、器具及び備品購入費	400	仮設給水装置等購入費
1 企業債償還金	154,516	
1 国・県補助金過年度返還金	1	

注 記

I 重要な会計方針に係る事項

1 有形固定資産の減価償却の方法

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

建物 10～50年

構築物 38年

機械及び装置 15年

器具及び備品 3～15年

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II その他の注記

新会計基準移行に係る経過措置

1 退職給付引当金に関する経過措置

会計基準変更時差異(62,186千円)については、平成26年度から5年以内で特別損失として処理する。

2 修繕引当金に関する経過措置

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととする。